

第2章 福祉用具貸与事業所アンケート調査結果

1. アンケート調査の実施概要

(1) 調査目的

本アンケート調査の目的は以下の通りである。

- ・ 福祉用具貸与サービスにおける福祉用具サービス計画の導入実態を把握すること。
- ・ 福祉用具サービス計画の導入による効果・課題を把握すること。

(2) 調査対象

全国の福祉用具貸与事業所ⁱの中から約 50%を無作為に抽出した 3,813 件を調査対象とした。

(3) 調査方法

各福祉用具貸与事業所に対して、管理者向け調査票ⁱⁱ1 部、福祉用具専門相談員向け調査票 3 部を送付した。福祉用具専門相談員のプライバシー保護のため、回答者は調査票を封筒に入れて封をした状態で管理者に渡し、管理者が一式を返送する形式とした。

図表5 福祉用具貸与事業所への送付物一式



(4) 回収状況

回収状況は以下の通りである。

図表6 回収数等の状況

	管理者票	相談員票
回収数	1,134	2,567
発送数	3,813	11,439
回収数/発送数	29.7%	22.4% ⁱⁱⁱ

(5) 調査時期

平成 24 年 10 月 17 日～10 月 31 日

ⁱ全国の福祉用具貸与事業所のリスト化に当たっては、独立行政法人福祉医療機構より介護事業者 DB よりデータ提供を受けた。(抽出時点は 2012 年 9 月 6 日)なお山形県、千葉県、神奈川県、山口県、佐賀県の福祉用具貸与事業所は、各都道府県の介護サービス情報公表システムよりデータを抽出した。

ⁱⁱ管理者向け調査票、福祉用具専門相談員向け調査票は資料編に添付した。

ⁱⁱⁱ各事業所に福祉用具専門相談員票を 3 通発送しているが、福祉用具専門相談員が 3 名以下の事業所も 2 割程度存在しているため、管理者票に比べて福祉用具専門相談員調査票の回収率が低くなっている。

2. アンケート調査結果のポイント

アンケート調査結果の概略を整理すると以下の通りである。

(1) 福祉用具サービス計画の作成状況

- ・ 福祉用具サービス計画作成が必要な全利用者のうち、「9割以上」作成済みの事業所が3割程度、「5割以上」作成済みの事業所が6割強であった。
- ・ 計画書の作成割合は、計画書の導入時期の早い事業所及び事業所の従業員数が少ない事業所ほど高い。
- ・ 計画書の記入時間は、文例登録・参照機能のある専用ソフト¹を使用している事業所ほど計画書の記入時間が短い。
- ・ 計画書の作成ツールは、「ワードやエクセルで作成」している事業所が5割程度、「専用ソフトで作成」している事業所が4割弱であった。
- ・ 計画書の様式については、「ふくせん様式を採用している」事業所が5割強であった。
- ・ 計画書作成の際の情報の収集方法としては、「ケアプラン等の書面で把握する」事業所が4割強、「利用者・家族を訪問して把握する」事業所が3割強であった。

(2) 福祉用具サービス計画の活用状況

- ・ 介護支援専門員に福祉用具サービス計画を「必ず渡している」事業所は5割程度であった。また、訪問介護事業者や他の在宅サービス事業者に福祉用具サービス計画を「渡していない」事業所は、7割強であった。
- ・ 福祉用具サービス計画の活用場面について、「介護支援専門員との情報共有」と答えた事業所が8割程度であった。また、「事業所内での引き継ぎ・情報共有」や「サービス担当者会議での説明」と答えた事業所がそれぞれ5割程度であった。

(3) 福祉用具サービス計画の導入効果

- ・ 管理者・福祉用具専門相談員ともに、「選定根拠の明確化」「ニーズの把握のしやすさ」「身体状況の確認のしやすさ」「モニタリング時に確認が必要な事項がわかりやすくなったこと」等の効果を認識していた。
- ・ 管理者については、従業員数・事業所数の多い事業所及び導入時期の早い事業所ほど、総じて各種効果の実感が高い。
- ・ 福祉用具専門相談員については、作成件数の多い福祉用具専門相談員ほど、総じて各種効果の実感が高い。

¹文例登録・参照機能とは、事前にシステム上に利用目標や選定理由等の汎用的な文例を登録し、適宜呼び出すことで、福祉用具サービス計画の作成の業務の効率化を意図したものの総称である。

(4) 福祉用具サービス計画に関する課題

- ・ 管理者・福祉用具専門相談員ともに、「記入作業の負担感が大きい」という回答が8割弱であった。
- ・ 管理者の回答からは、従業員数・事業所数及び導入時期による課題の認識の差はあまり見られない。
- ・ 福祉用具専門相談員の回答からは、作成件数及び業務経験年数による課題の認識の差はあまり見られない。ただし、作成件数の多い福祉用具専門相談員ほど、「計画書の書き方に不安がある」と感じている割合は低い。

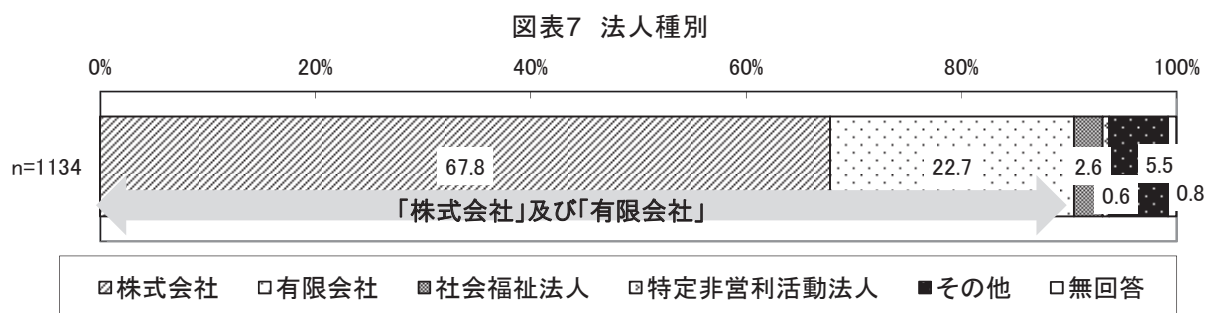
3. アンケート調査結果の詳細

(1) 福祉用具貸与事業所・福祉用具専門相談員の基本属性

①法人種別(管理者ⁱ⁾)

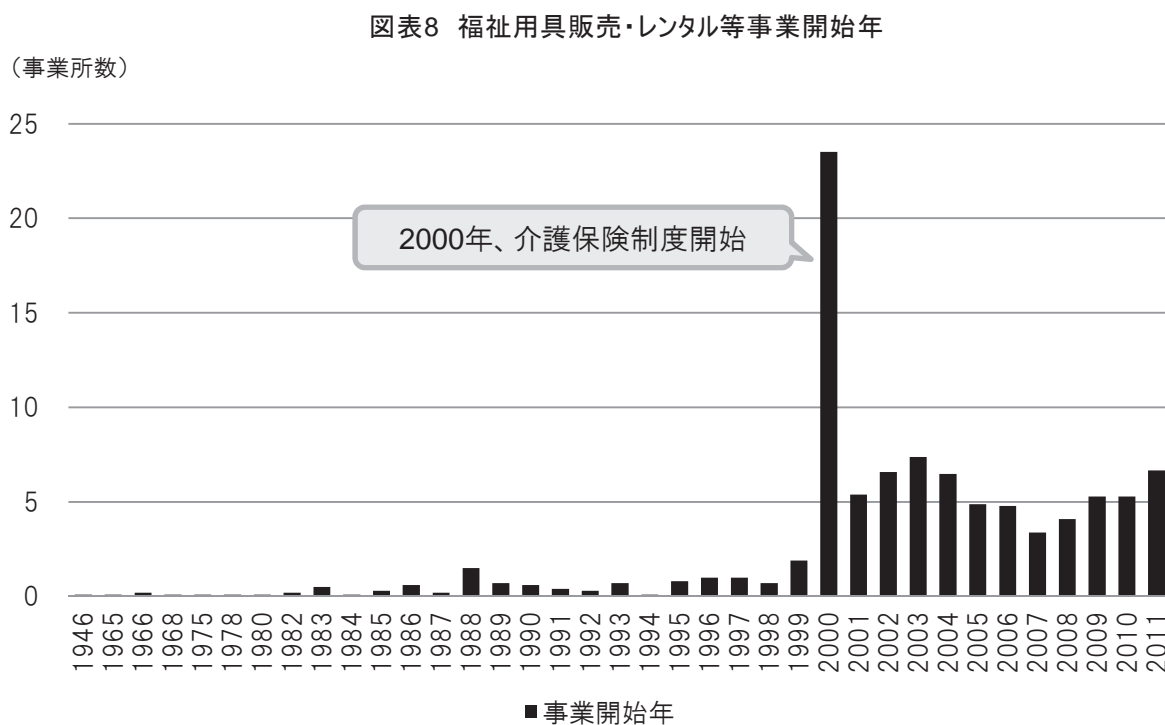
事業所の法人は、「株式会社」が 67.8%、「有限会社」が 22.7%、「社会福祉法人」が 2.6%、「特定非営利活動法人」が 0.6%、「その他」が 5.5%であった。

「株式会社」または「有限会社」である事業所は 9 割を超える。



②福祉用具販売・レンタル等事業開始年(管理者)

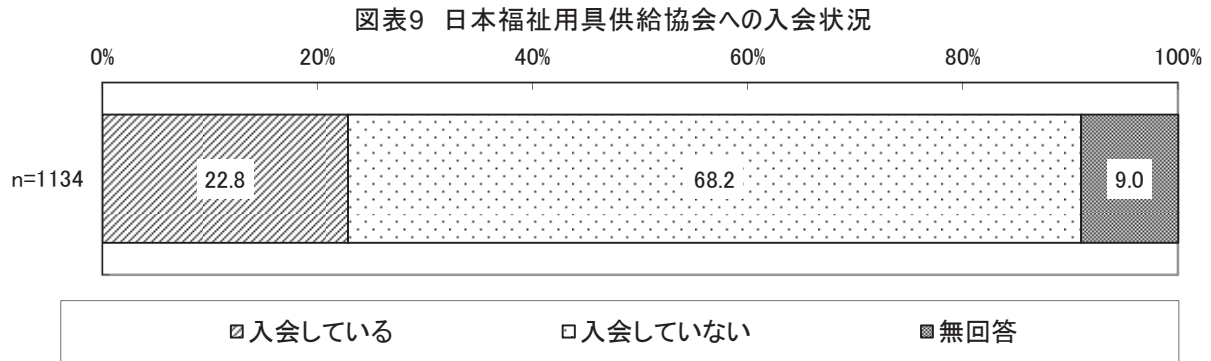
法人の福祉用具販売・レンタル等事業開始年は、介護保険制度が導入された「2000年」という回答が最も多く、23.5%であった。



ⁱ⁾ ()内に調査票名を記載している。以下同様。

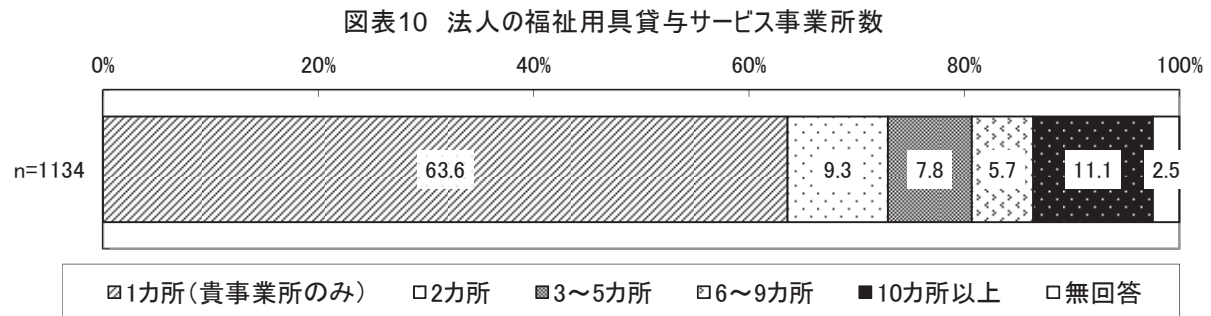
③日本福祉用具供給協会への入会状況(管理者)

事業所のうち、日本福祉用具供給協会に「入会している」が 22.8%、「入会していない」が 68.2%であった。



④法人の福祉用具貸与サービス事業所数(管理者)

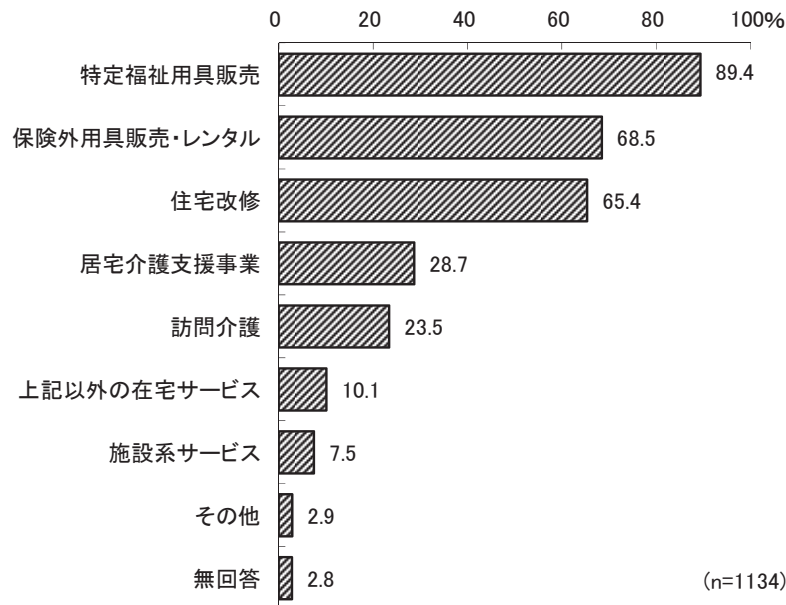
法人の福祉用具貸与サービス事業所数は、「1カ所」が最も多く、63.6%、「2カ所」が9.3%、「3～5カ所」が7.8%、「6～9カ所」が5.7%、「10カ所以上」が11.1%であった。



⑤事業所の併設サービス(管理者)

事業所の併設サービスは、「特定福祉用具販売」が最も多く、89.4%、「保険外用具販売・レンタル」が68.5%、「住宅改修」が65.4%、「居住介護支援事業」が28.7%、「訪問介護」が23.5%、「上記以外の在宅サービス」が10.1%、「施設系サービス」が7.5%、「その他」が2.9%であった。

図表11 併設サービス



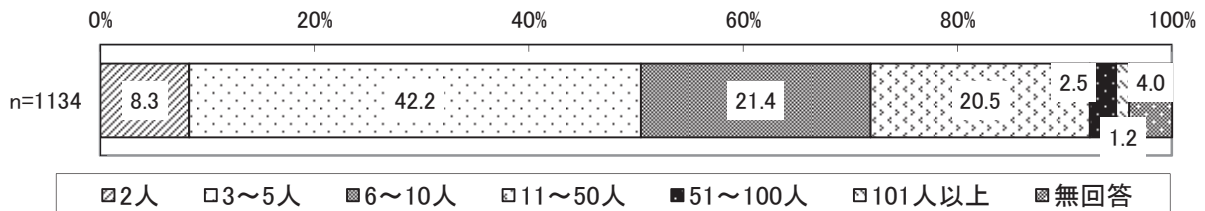
⑥事業所の従業員数・福祉用具専門相談員数(管理者)

事業所の従業員数は、「2人」が8.3%、「3～5人」が42.2%、「6～10人」が21.4%、「11～50人」が20.5%、「51～100人」が2.5%、「101人以上」が1.2%であった。

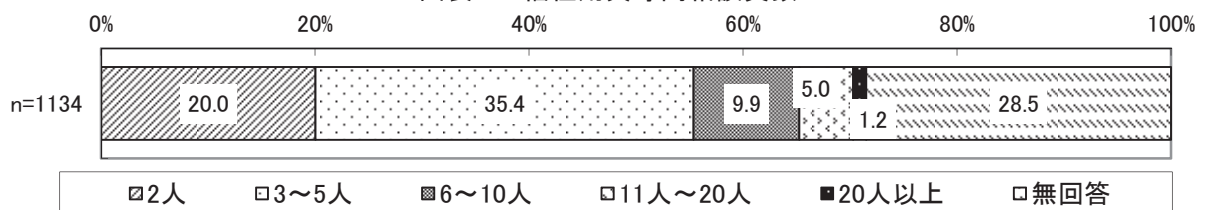
福祉用具専門相談員数は、「2人」が20.0%、「3～5人」が35.4%、「6～10人」が9.9%、「11～20人」が5.0%、「20人以上」が1.2%であった。

事業所1カ所当たりの平均従業員数は14.4人、福祉用具専門相談員は5.1人であった。

図表12 事業所の従業員数



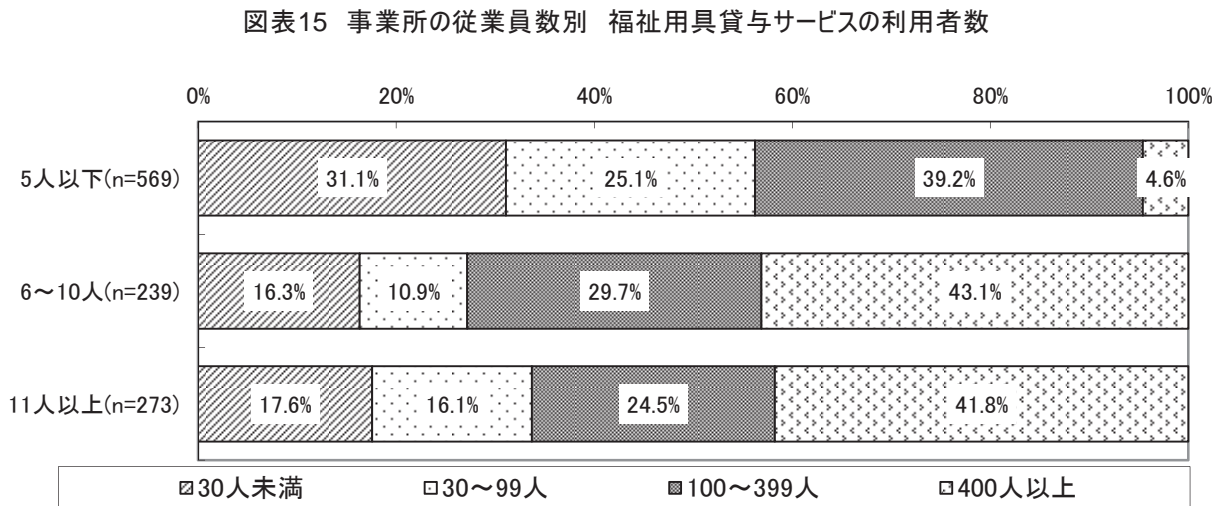
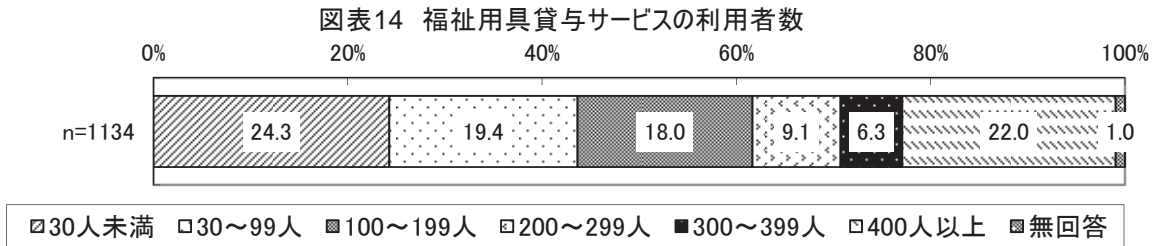
図表13 福祉用具専門相談員数



⑦福祉用具貸与サービスの利用者数(管理者)

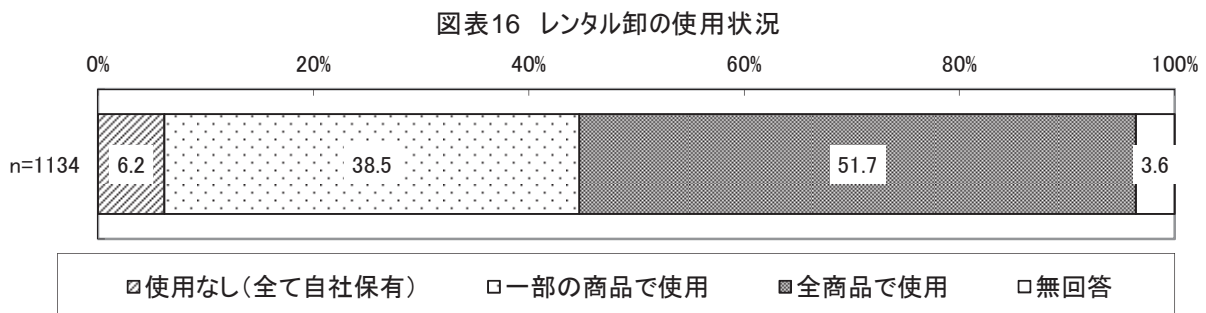
2012年10月1日時点の福祉用具貸与サービスの利用者数は、「30人未満」が最も多く、24.3%、「30～99人」が19.4%、「100～199人」が18.0%、「200～299人」が9.1%、「300～399人」が6.3%、「400人以上」が22.0%であった。

従業員が5人以下の事業所では、「100～399人」が39.2%と最も多かったのに対し、従業員が6人以上の事業所では、「400人以上」が40%以上と最も多かった。



⑧レンタル卸の使用状況(管理者)

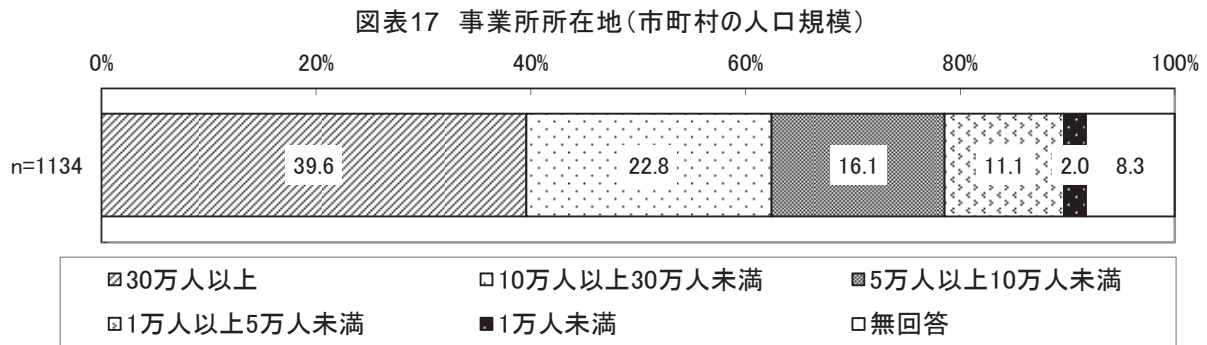
事業所におけるレンタル卸の使用状況は、「全商品で使用」という回答が最も多く、51.7%であった。他には、「使用なし」が6.2%、「一部の商品で使用」が38.5%であった。



⑨事業所所在地(管理者)

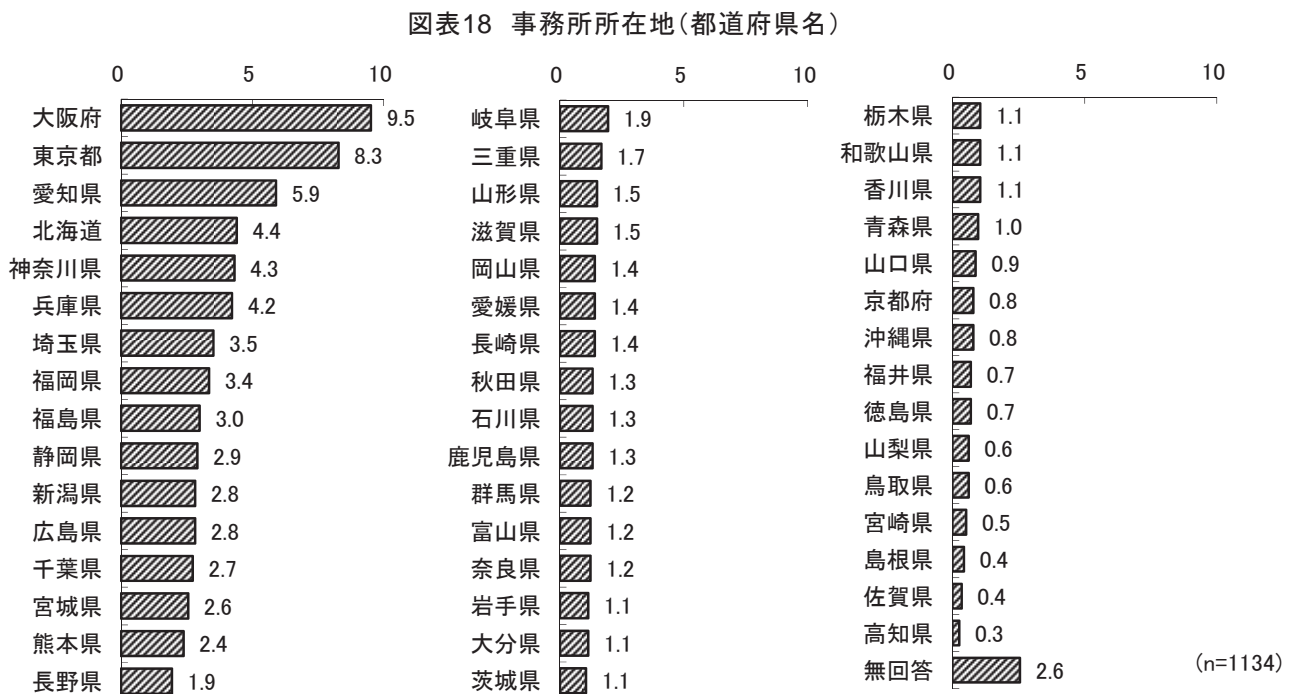
a)市町村の人口規模

事務所所在地の市町村の人口規模としては、「30 万人以上」が最も多く、39.6%、「10 万人以上 30 万人未満」が 22.8%、「5 万人以上 10 万人未満」が 16.1%、「1 万人以上 5 万人未満」が 11.1%、「1 万人未満」が 2.0%であった。



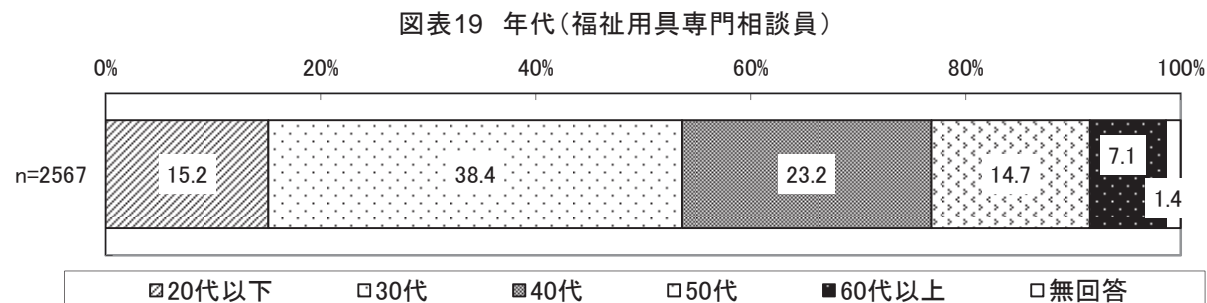
b)都道府県名

事務所所在地(都道府県名)は、「大阪府」が 9.5%、「東京都」が 8.3%、「愛知県」が 5.9%、「北海道」が 4.4%等であった。(全 47 都道府県)



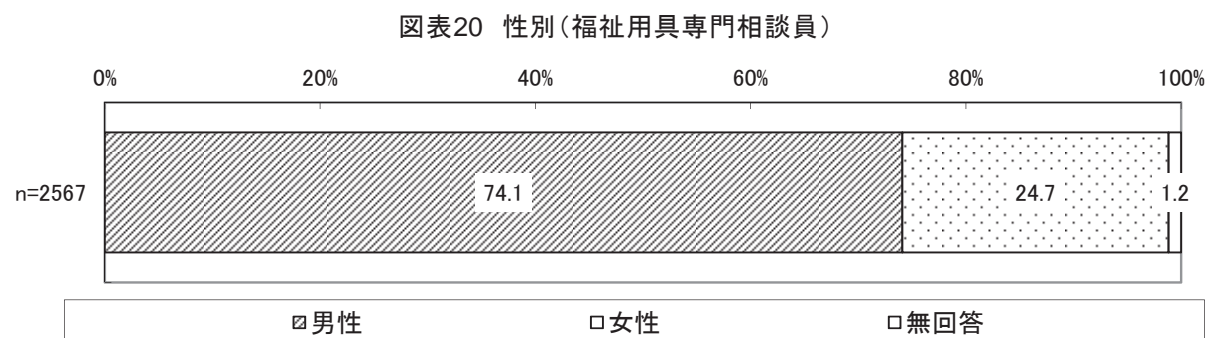
⑩年代(福祉用具専門相談員)

福祉用具専門相談員の年代は、30代という回答が最も多く、38.4%であった。20代以下が15.2%、40代が23.2%、50代が14.7%、60代以上が7.1%であった。



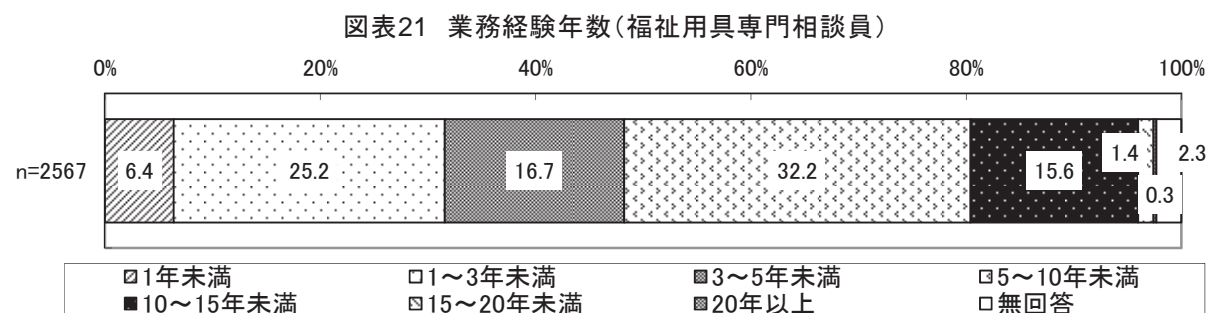
⑪性別(福祉用具専門相談員)

福祉用具専門相談員の性別は、男性が74.1%、女性が24.7%であった。



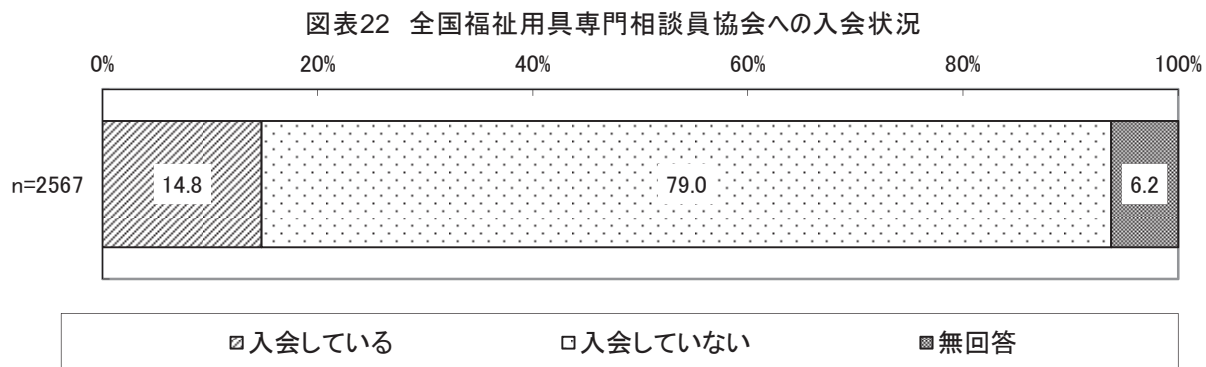
⑫業務経験年数(福祉用具専門相談員)

福祉用具専門相談員の業務経験年数は、「1年未満」が6.4%、「1～3年未満」が25.2%、「3～5年未満」が16.7%、「5～10年未満」が32.2%、「10～15年未満」が15.6%、「15～20年未満」が1.4%、「20年以上」が0.3%であった。平均業務経験年数は、5.3年であった。



⑬全国福祉用具専門相談員協会への入会状況(福祉用具専門相談員)

福祉用具専門相談員のうち、全国福祉用具専門相談員協会に「入会している」が 14.8%、「入会していない」が 79.0%であった。



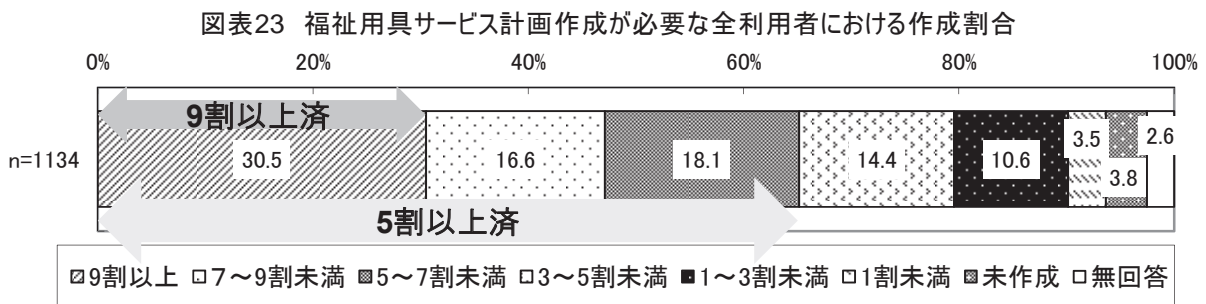
(2) 福祉用具サービス計画の作成状況

①福祉用具サービス計画の作成割合（管理者）

a) 福祉用具サービス計画作成が必要な全利用者における作成割合

福祉用具サービス計画作成が必要な全利用者については、「9割以上」の利用者について計画書を作成済みの事業所が30.5%、「7～9割未満」が16.6%、「5～7割未満」が18.1%、「3～5割未満」が14.4%、「1～3割未満」が10.6%、「1割未満」が3.5%、「未作成」が3.8%であった。

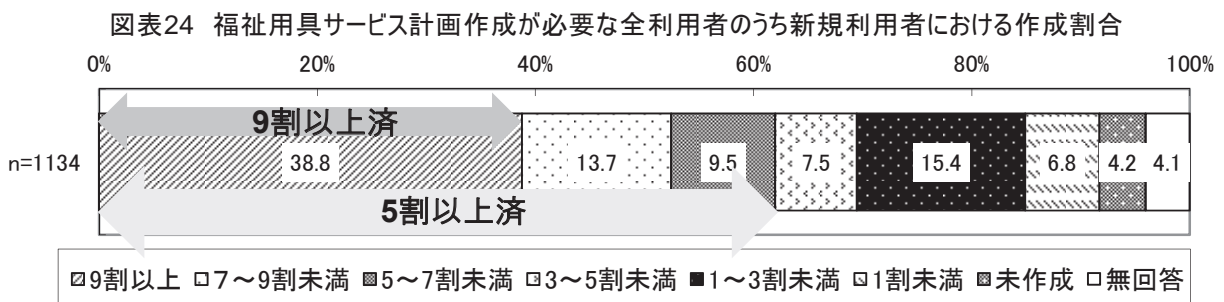
「5割以上」の利用者について計画書を作成済みの事業所は6割強であり、そのうち「9割以上」の利用者について計画書を作成済みの事業所は3割程度であった。



b) 計画作成が必要な全利用者のうち、2012年4月以降に契約した新規利用者における作成割合

福祉用具サービス計画作成が必要な全利用者のうち、2012年4月以降に契約した新規利用者については、「9割以上」が38.8%、「7～9割未満」が13.7%、「5～7割未満」が9.5%、「3～5割未満」が7.5%、「1～3割未満」が15.4%、「1割未満」が6.8%、「未作成」が4.2%であった。

「5割以上」の利用者について計画書を作成済みの事業所は6割程度であり、そのうち「9割以上」の利用者について計画書を作成済みの事業所は4割程度であった。

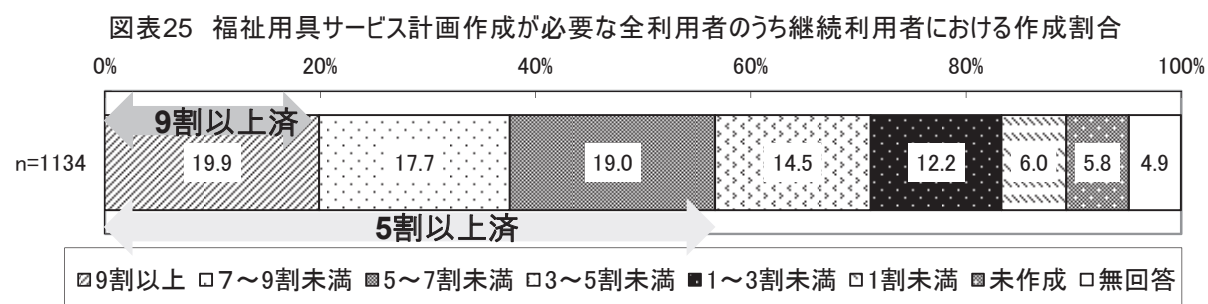


c) 計画作成が必要な全利用者のうち、2012年3月以前に契約した継続利用者における作成割合

福祉用具サービス計画作成が必要な全利用者のうち、2012年3月以前に契約した継続利用者については、「9割以上」が19.9%、「7～9割未満」が17.7%、「5～7割未満」が19.0%、「3～5割未満」が14.5%、「1～3割未満」が12.2%、「1割未満」が6.0%、「未作成」が5.8%であった。

「5割以上」の利用者について計画書を作成済みの事業所は6割弱であり、そのうち「9割以上」の利用者について計画書を作成済みの事業所は3割強であった。

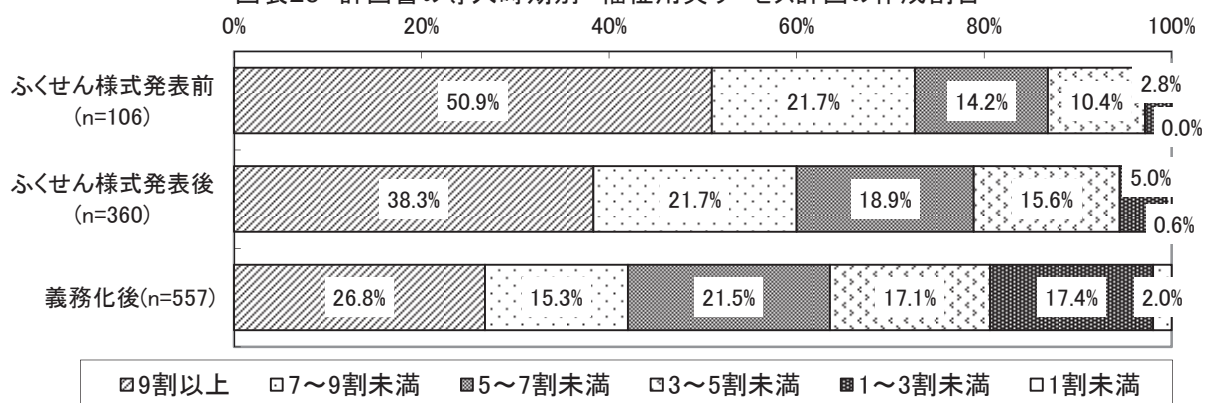
2012年4月以降に契約した新規利用者における作成割合と比べると、計画書の作成割合は低かった。



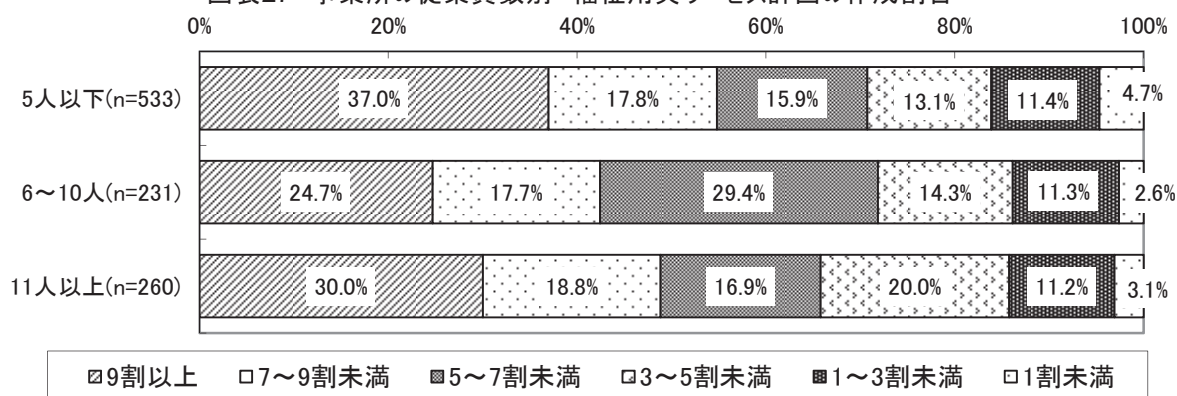
d) 事業所の属性別 福祉用具サービス計画の作成割合

計画書の導入時期別では、導入時期の早い事業所ほど、福祉用具サービス計画の作成割合が高かった。事業所の従業員数別では、従業員数が少ない事業所の、福祉用具サービス計画の作成割合が高かった。利用者数別では、利用者数が「30 人未満」の事業所において、福祉用具サービス計画を「9 割以上作成」もしくは「未作成」と回答した割合が高かった。

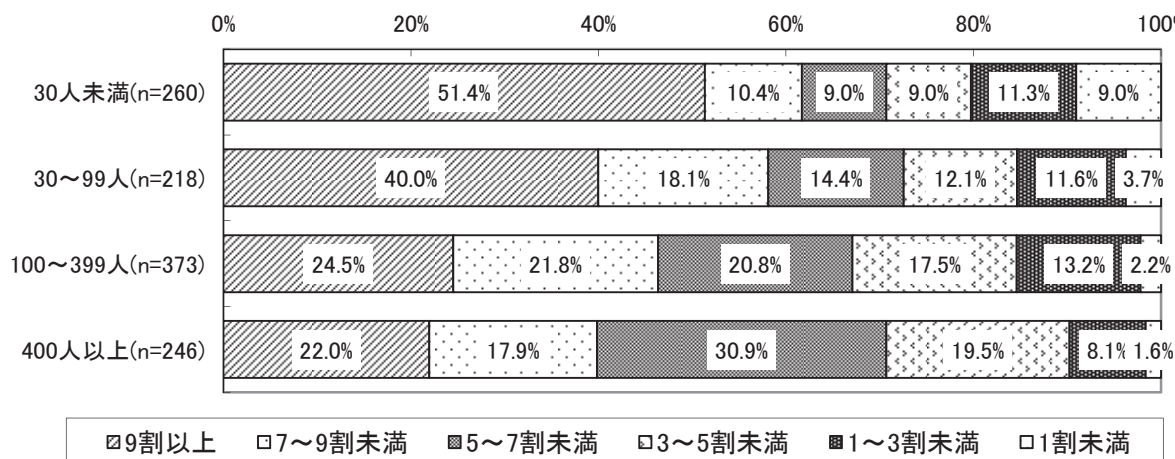
図表26 計画書の導入時期別 福祉用具サービス計画の作成割合



図表27 事業所の従業員数別 福祉用具サービス計画の作成割合



図表28 利用者数別 福祉用具サービス計画の作成割合

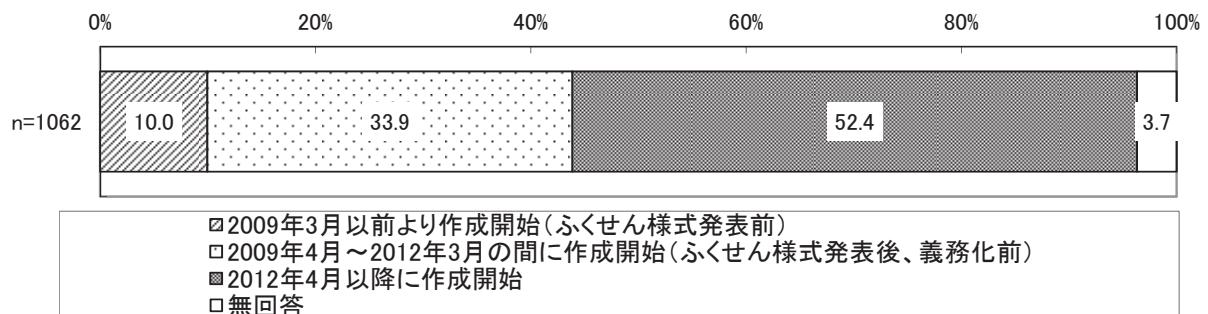


②福祉用具サービス計画の作成開始時期(管理者)

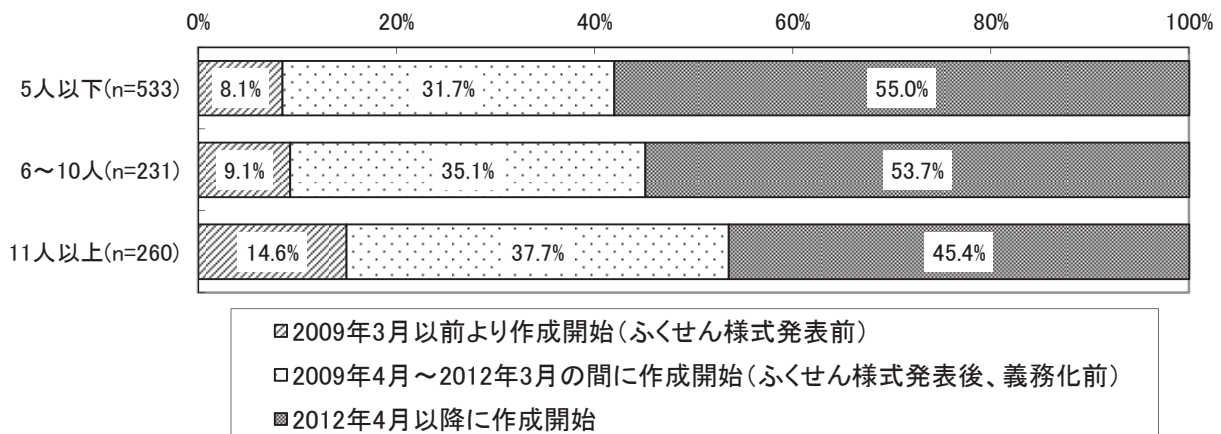
福祉用具サービス計画の作成開始時期は、福祉用具サービス計画の義務化が発表された、2012年4月以降が最も多く、52.4%であった。他には、「2009年3月以前より作成開始(ふくせん様式発表前)」が10.0%、「2009年4月～2012年3月の間に作成開始(ふくせん様式発表後、義務化前)」が33.9%であった。

事業所の従業員数別では、従業員数の多い事業所ほど、福祉用具サービス計画の作成時期が早かった。法人内の福祉用具貸与サービス事業所数別では、事業所数の多い事業所ほど福祉用具サービス計画の作成時期が早かった。

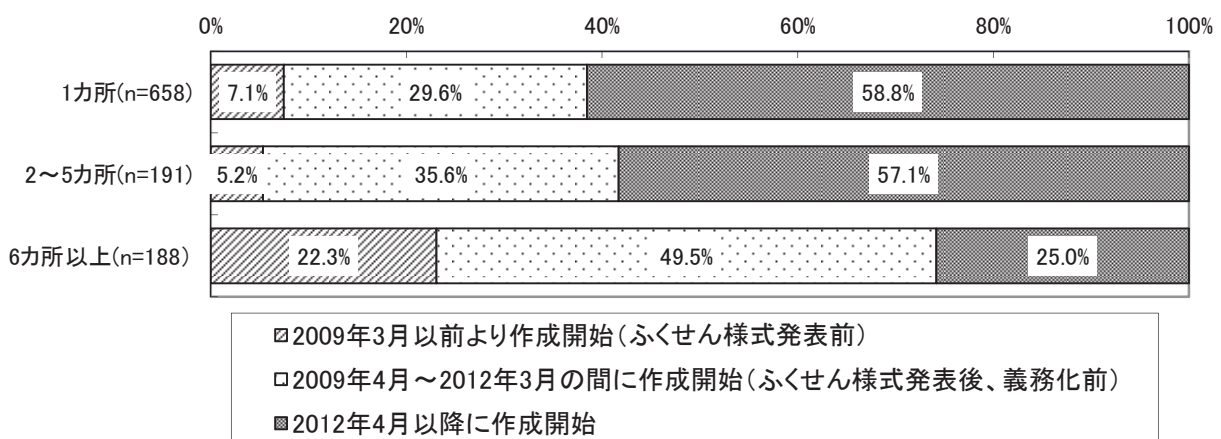
図表29 福祉用具サービス計画の作成開始時期



図表30 事業所の従業員数別 福祉用具サービス計画の作成開始時期

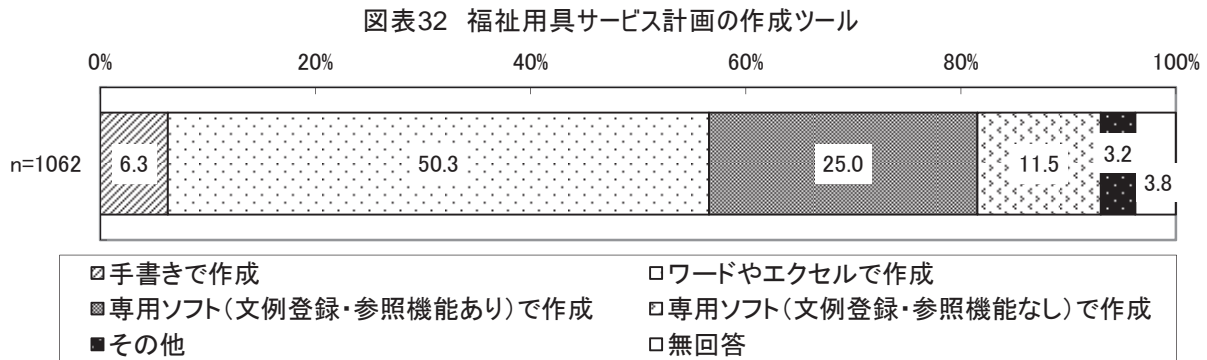


図表31 事業所数別 福祉用具サービス計画の作成開始時期



③福祉用具サービス計画の作成ツール(管理者)

計画書を作成する際のツールとしては、「ワードやエクセルで作成」が最も多く、50.3%であった。他には、「手書きで作成」が6.3%、「専用ソフト(文例登録・参照機能あり)で作成」が25.0%、「専用ソフト(文例登録・参照機能なし)で作成」が11.5%、「その他」が3.2%であった。

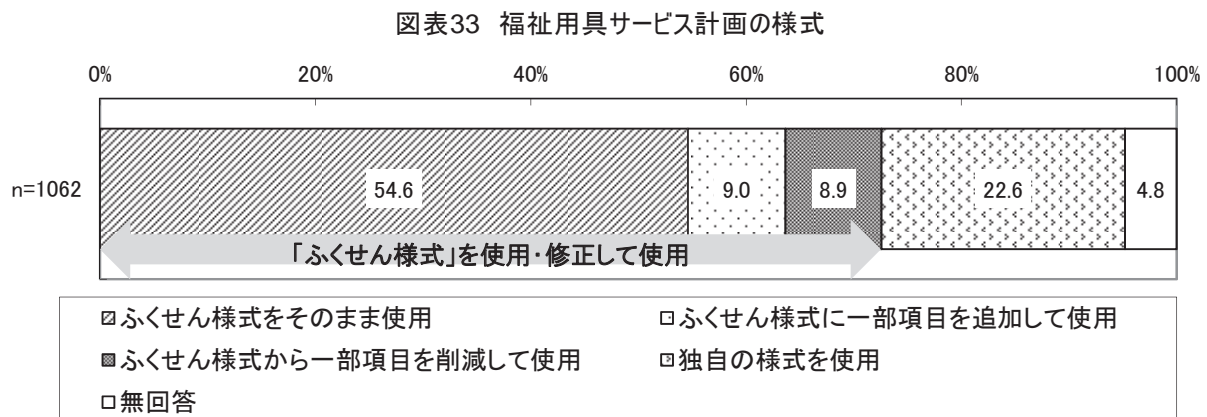


④福祉用具サービス計画の様式

a) 福祉用具サービス計画の様式(管理者)

福祉用具サービス計画に使用している様式としては、「ふくせん様式をそのまま使用」が最も多く、54.6%、「ふくせん様式に一部項目を追加して使用」が9.0%、「ふくせん様式から一部項目を削減して使用」が8.9%、「独自の様式を使用」が22.6%であった。

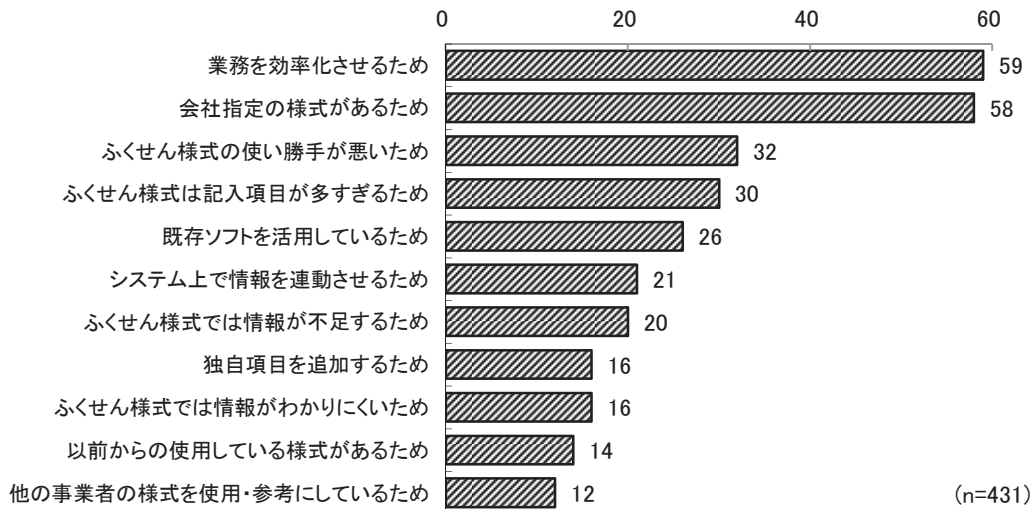
「ふくせん様式」を使用している、または修正して使用している事業所は7割程度であった。



b) 福祉用具サービス計画の様式の変更理由(管理者)

事業所において「ふくせん様式」を修正して使用、もしくは独自様式を使用している理由について自由回答を得た。自由回答の内容を分類すると、「業務を効率化させるため」が 59 件、「会社指定の様式があるため」が 58 件だった。「ふくせん様式に課題を感じているため」が 98 件といったものだった。

図表34 「ふくせん様式」を修正して使用、もしくは独自様式を使用している理由



c) ふくせん様式に一部項目を追加している場合の項目(管理者)

ふくせん様式に一部項目を追加している場合の項目として挙げられたものは、以下の通りである。

図表35 ふくせん様式に一部項目を追加している場合の項目(自由回答)

- ・ ADL について、5 段階、被保険者番号、住環境に特記欄事項
- ・ ADL に視力、聴力、意志伝達、関節拘縮の状況を追加。住環境情報をより詳細に記載
- ・ ADL に排泄、入浴、その他を追加。福祉用具利用計画に利用者の名前を追加
- ・ ケアプランに基づいたかどうかのチェック項目
- ・ ケアマネジャー名、支援事業所名
- ・ サービス担当者会議に参加した、しないの項目
- ・ モニタリングと一緒に(半年ごとに訪問した内容、状態の変化の確認等)行うような一体型様式
- ・ モニタリング要項
- ・ レンタル、購入を分けて作成
- ・ 右半分にもご本人氏名等の情報
- ・ 家屋の状況を詳しく書けるよう修正。短期、長期目標が書けるようにした
- ・ 介護環境欄に住環境情報
- ・ 階段等の移動導線及び対応する福祉用具を記載できる
- ・ 計画書の有効期間
- ・ 計画書期間の追加、ADL 欄の項目変更
- ・ 使用上の注意事項
- ・ 室内見取図、動線
- ・ 身体状況、介護環境の枠を追加
- ・ 身体状況にも特記事項
- ・ 身体状況のその他に床ズレの有無
- ・ 身体状況部分に詳細が書けるようにした
- ・ 生年月日、要介護度、認定期間、ご家族、ご利用者の希望、医療関係、居宅記入欄
- ・ 説明、同意に交付を入れている。選定福祉用具欄
- ・ 選定理由欄の行数

- ・ 認定期間、居宅介護支援事業所(ケアマネジャー氏名)
- ・ 納品後の状況も記入できる
- ・ 納品時適合状況、モニタリング結果
- ・ 納品日、請求開始日
- ・ 搬入後 10 日以内確認結果、受付内容、カンファレンス内容
- ・ 被保険者番号
- ・ 備考欄
- ・ 評価項目
- ・ 病名などは記載せず、日常の移動や生活の様子
- ・ 予防給付の目標期間
- ・ 予防居宅計画書内の記載に準ずる
- ・ 利用計画の用紙上段にも氏名や生年月日欄(基本情報と同じフォームにて)
- ・ 利用者の電話番号、居宅介護支援事業所名
- ・ 利用者情報
- ・ 利用目標を長期、短期に分割。納品時、納品後の適合状況

d) ふくせん様式から一部項目を削減している場合の項目(管理者)

ふくせん様式から一部項目を削除している場合の項目として挙げられたものは、以下の通りである。

図表36 ふくせん様式に一部項目を削除している場合の項目(自由回答)

- ・ (基本情報)相談内容欄全て (利用計画)氏名、性別、生年月日、年齢、介護度、期間、支援事務所、ケアマネジャー
- ・ (利用計画)の利用者情報(生年月日、性別、年齢等)
- ・ 「利用計画」はそのまま使用。「基本情報」は使っているが、あくまでこちらのメモ程度
- ・ 『介護環境』の「ご本人の気持ち」「障害日常生活自立度」「認知症の日常生活自立度」
- ・ A4 サイズ 1 面に必須項目を記入できるような様式に作成
- ・ アセスメント部分
- ・ 介護支援専門員との相談記録、身体状況、ADL、介護環境、居宅サービス計画、住環境
- ・ ケアマネジャーから来る情報
- ・ ケアマネジャー相談記録、介護環境
- ・ ご相談内容、身体状況、ADL、介護環境
- ・ ご相談内容のご本人との続柄、初回相談日
- ・ ご本人の気持ち
- ・ ご本人の気持ち、今困っていること
- ・ 日付
- ・ 右面のみ
- ・ 家族構成、障害日常生活自立度、認知症の日常生活自立度
- ・ 介護環境の項目の障害及び認知症の日常生活自立度を特記事項に包括
- ・ 基本情報
- ・ 基本情報(身体状況、介護環境)
- ・ 基本情報と利用計画を分け、レンタルのサービス項目を削減して使用
- ・ 基本情報の内容はアセスメントシートでカバーしている為、削除。利用計画は疾病を追加
- ・ 居宅サービス計画の本人、家族の生活に関する意向と総合的な援助方針
- ・ 居宅等住所欄
- ・ 細かい部分、例えば身体状況の細かな部分を省いて、もっと大きな項目に修正
- ・ 指定項目以外を削除
- ・ 住所、氏名など(利用計画書)
- ・ 住宅環境
- ・ 障害日常生活自立度、認知症の日常生活自立度
- ・ 身体状況、介護環境
- ・ 身長・体重、日常生活の自立度、福祉用具レンタルのサービス
- ・ 生活環境等
- ・ 専門相談員が総合的に確認し自由記載
- ・ 相談内容、介護環境
- ・ 相談内容覧、介護環境、居宅サービス計画、住環境
- ・ 他のサービスの利用状況

- ・ 他のサービス利用状況、障害日常生活自立度、認知症の日常生活自立度、住環境
- ・ 単位数
- ・ 納入予定日
- ・ 納品日
- ・ 福祉用具レンタルのサービス
- ・ 福祉用具個別援助計画書(利用計画)1週間アフターの部分
- ・ 平面図、家屋の状況
- ・ 本人のADL部分削除、ケアマネジャーの書類と重なる部分、厚生労働省の定める最低限部分のみ
- ・ 本人の気持ち、今困っていること(福祉用具で期待することなど)
- ・ 利用している福祉用具、本人の今困っていること、相談内容欄
- ・ 利用計画の書式レイアウトを変更して使用
- ・ 利用計画の本人氏名欄、基本情報の居宅サービス計画欄

e) 独自の様式を使用している場合の項目(管理者)

独自の様式を使用している場合の項目として挙げられたものは、以下の通りである。

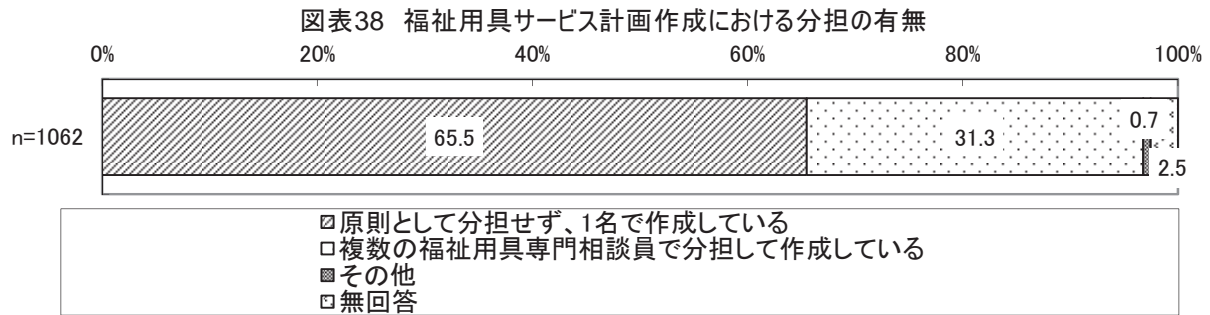
図表37 独自の様式を使用している場合の項目(自由回答)

- ・ A4サイズに基本情報、ADL、留意点など全て網羅できるもの
- ・ 作業療法士の評価が反映され、どのような人だからこれが必要だというのがわかる様にした
- ・ アセスメントが別にあるので、身体状況は削除
- ・ アドフィットの様式を使用(ふくせん様式に類似)
- ・ あらゆる計画書を考案し独自で作成
- ・ いわゆる千葉方式を採用
- ・ ウィンケア
- ・ エースシステム「れんた一番」 ※ふくせん様式と同じ
- ・ カイボケビズの様式を使用
- ・ ケアプラン作成ソフトを利用し、必要項目を入力
- ・ ケアプラン等と重複するものを削除
- ・ 介護支援専門員との相談記録、別用紙に対応
- ・ ケアマネジャーの計画書、基本情報、家族の状況 etc 総合的にみて作成
- ・ サービス利用に関する意見書兼アセスメント報告書、福祉用具貸与計画書
- ・ ソフトにあるものを利用
- ・ ソフト会社仕様
- ・ ハイテックシステムズの貸与計画書を使用
- ・ ふくせんに準ずる会社指定書式
- ・ ふくせん様式の内容をソフト独自に加工して作成
- ・ ふくせん様式を一部追加し、留意事項を特化
- ・ ふくせん様式を基本とし、ソフト運営会社の方で固定フォーマット化している
- ・ ふくせん様式を基本に独自作成して使用
- ・ ふくせん様式を参考に変更
- ・ 他メーカーの開発のもの
- ・ 意向、援助方針、課題、目標(ケアプランより抜粋)、利用用具種目毎の選定理由、留意事項
- ・ 一部独自の様式を使用
- ・ 介護ソフトにある物をエクセルに落とし一部修正
- ・ 介護環境、相談内容等、住環境、認定期間
- ・ 会社で決められた様式
- ・ 概ね、ふくせん様式をベースにしているが、満足度、利用度、ADLの変化等を数値化して記述
- ・ 基本情報と計画の部分に分け、居宅サービス計画等の欄(ニーズ)の上部へ記入欄を設けた
- ・ 基本情報の介護環境・介護支援専門員との相談記録
- ・ 基本情報の内容については別紙を使用。利用計画は、納品日・単位数を削除している
- ・ 基本的内容は変わらず
- ・ レンタル御しの様式
- ・ 項目はほとんど一緒だがA4の用紙で出せるようにデザイン変更した
- ・ 項目は同じ
- ・ 国際マイコン スグレポの様式をそのまま使用
- ・ 今までの個人カルテ表を改版

- ・ 市役所からの様式を使用
- ・ 自社フォーマット
- ・ 手書きの為、ふくせん様式では書ききれない為
- ・ 住環境の見取り図の追加、ADL などアセスメントを削除(アセスメントは別で行っている)
- ・ 住環境等削減
- ・ 商品単位数は削除
- ・ 食事、長期目標、短期目標を追加、立ち上がりを削除
- ・ 身体状況のみ使用
- ・ 他社のを参考にして一部項目を変更して使用
- ・ 打合せ内容、図面を追加
- ・ 独自システムにふくせん様式を追加
- ・ 販管ソフトと連動させる
- ・ 備考欄
- ・ 福祉用具メーカーより作成した物を利用
- ・ 本社で作成したものを使用
- ・ 本人・家族のニーズ、援助方針、解決すべき課題、長期目標、短期目標、選定理由がある項目を作成
- ・ 目標、長期・短期の記載追加、基本情報はアセスメントに記載(名前、生年月日、要介護度、認定期間のみ)
- ・ 様式は同じだが、サイズを B41枚ではなく A4 を 2 枚にして使用
- ・ 基本情報の相談内容に関する項目と転記する箇所は削除して居宅サービス計画をみるようにした
- ・ 利用者名、居宅名

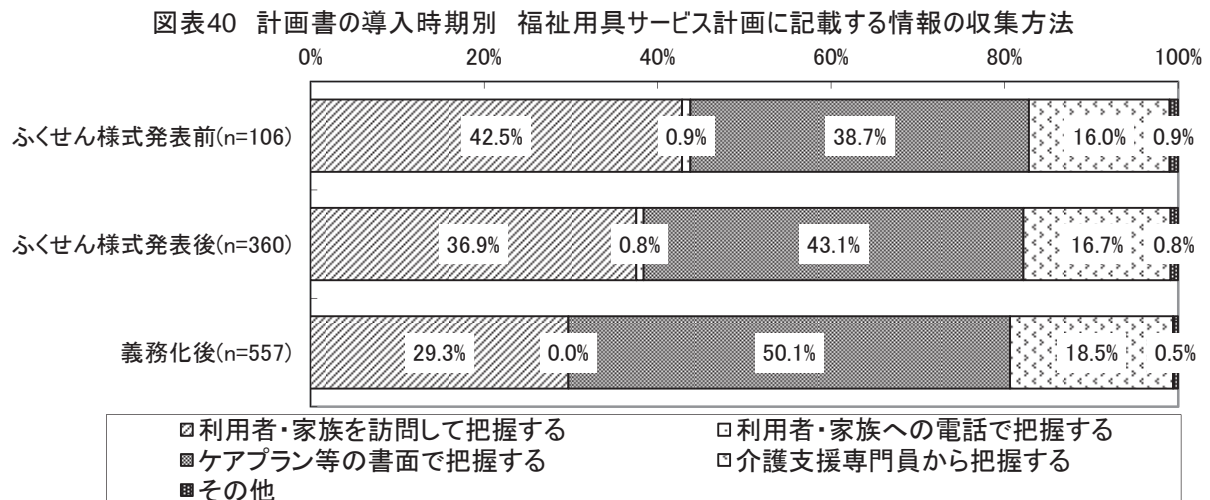
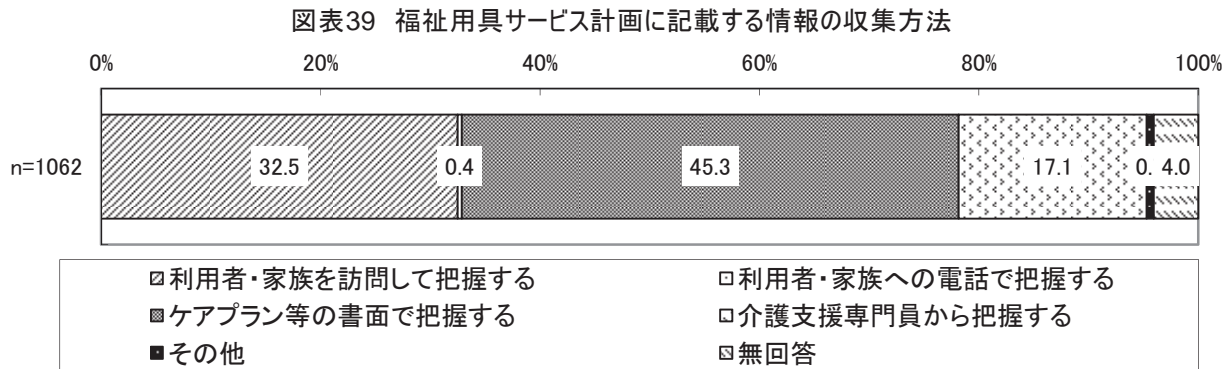
⑤福祉用具サービス計画作成における分担の有無(管理者)

一人の利用者の福祉用具サービス計画作成の際に、複数の福祉用具専門相談員で分担しているかについては、「原則として分担せず、1名で作成している」が65.5%、「複数の福祉用具専門相談員で分担して作成している」が31.3%、「その他」が0.7%であった。



⑥福祉用具サービス計画に記載する情報の収集方法(管理者)

福祉用具サービス計画に記載する情報の収集方法としては、「ケアプラン等の書面で把握する」が最も多く、45.3%であった。次いで「利用者・家族を訪問して把握する」が32.5%であった。他には、「利用者・家族への電話で把握する」が0.4%、「介護支援専門員から把握する」が17.1%、「その他」が0.7%であった。計画書の導入時期別では、ふくせん様式発表前から導入している事業所ほど、「利用者・家族を訪問して把握する」割合が多く、義務化後に導入した事業所ほど、「ケアプラン等の書面で把握する」「介護支援専門員から把握する」割合が多かった。



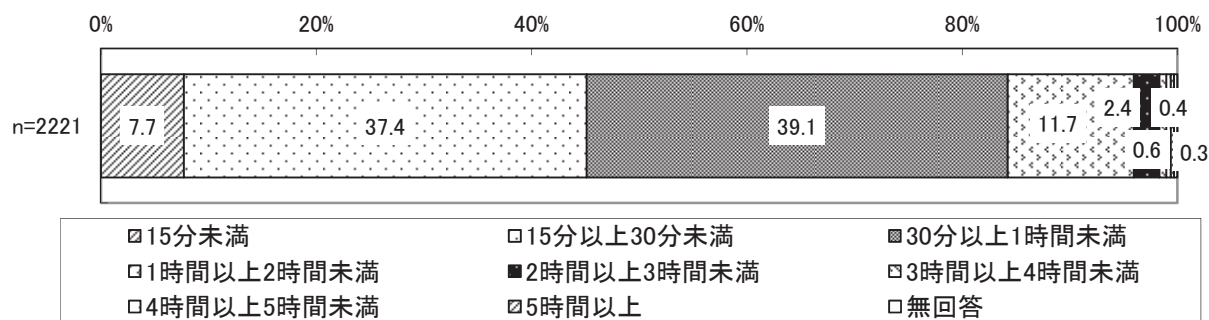
⑦福祉用具サービス計画の記入時間(福祉用具専門相談員)

一人の利用者の福祉用具サービス計画を新規で記入するのに要する平均的な時間は、1件当たり「30分以上1時間未満」が最も多く39.1%であった。「15分未満」が7.7%、「15分以上30分未満」が37.4%、「1時間以上2時間未満」が11.7%、「2時間以上3時間未満」が2.4%、「3時間以上4時間未満」が0.6%、「4時間以上5時間未満」が0.4%、「5時間以上」が0.3%であった。

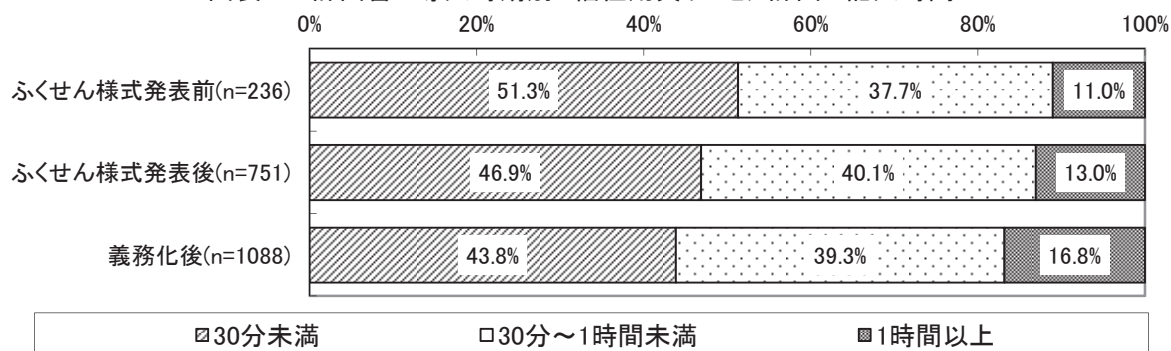
計画書の導入時期別では、福祉用具サービス計画の導入時期が早い事業所の福祉用具専門相談員ほど、福祉用具サービス計画の記入時間が短かった。

作成ツール別では、専用ソフトを利用している福祉用具専門相談員ほど、記入時間が短かった。計画書作成における分担有無別では、分担して作成している福祉用具専門相談員ほど、記入時間が短かった。作成件数別では、作成件数の多い福祉用具専門相談員ほど、福祉用具サービス計画の記入時間が短かった。

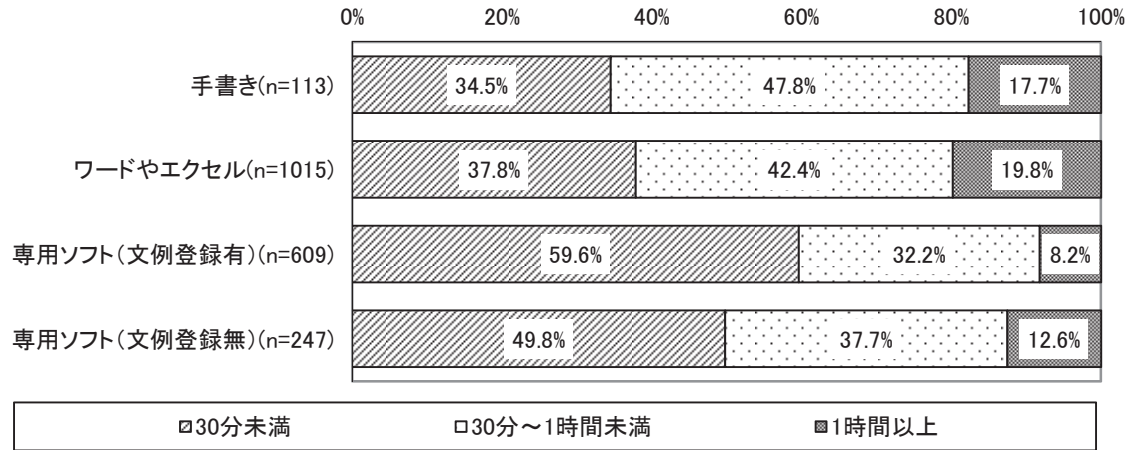
図表41 福祉用具サービス計画の記入時間



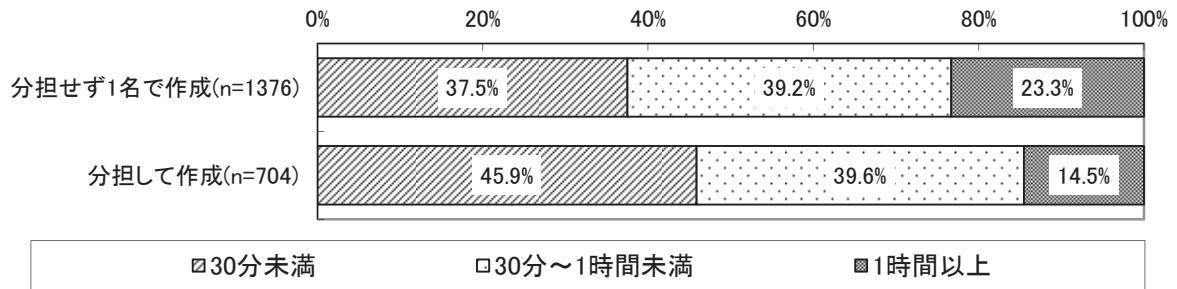
図表42 計画書の導入時期別 福祉用具サービス計画の記入時間



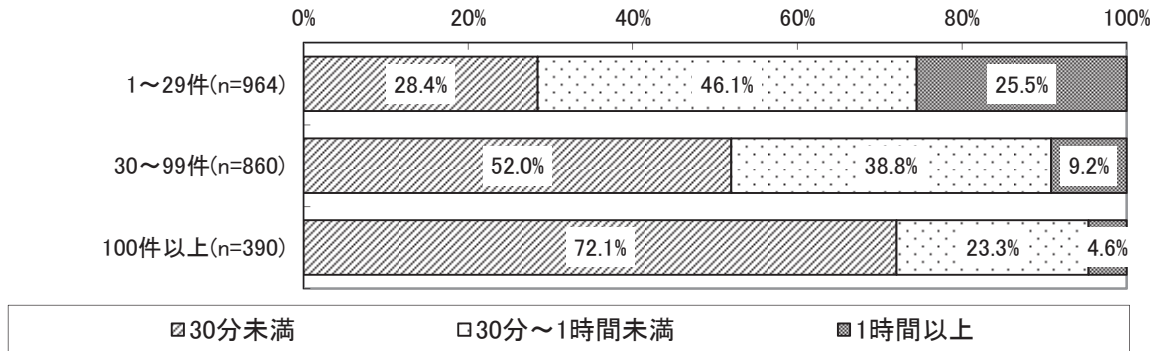
図表43 作成ツール別 福祉用具サービス計画の記入時間



図表44 計画書作成における分担有無別 福祉用具サービス計画の記入時間



図表45 作成件数別 福祉用具サービス計画の記入時間



⑧福祉用具サービス計画の作成件数

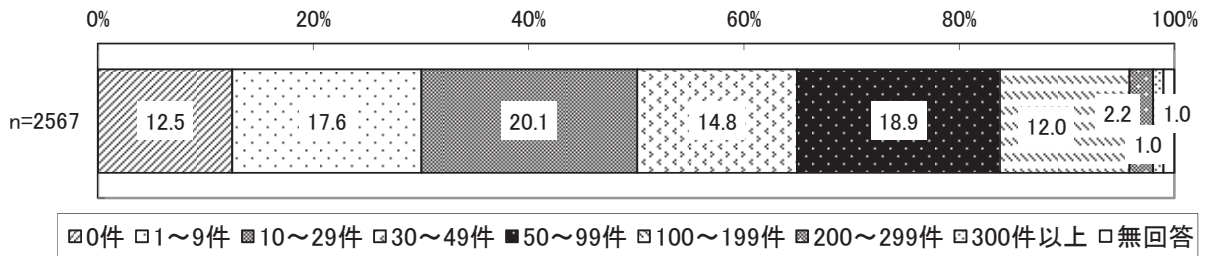
a) 福祉用具サービス計画の作成件数(福祉用具専門相談員)

2012年4～9月の半年間に一人の福祉用具専門相談員が作成した福祉用具サービス計画の累計件数は、「1～9件」が17.6%、「10～29件」が20.1%、「30～49件」が14.8%、「50～99件」が18.9%、「100～199件」が12.0%、「200～299件」が2.2%、「300件以上」が1.0%であった。

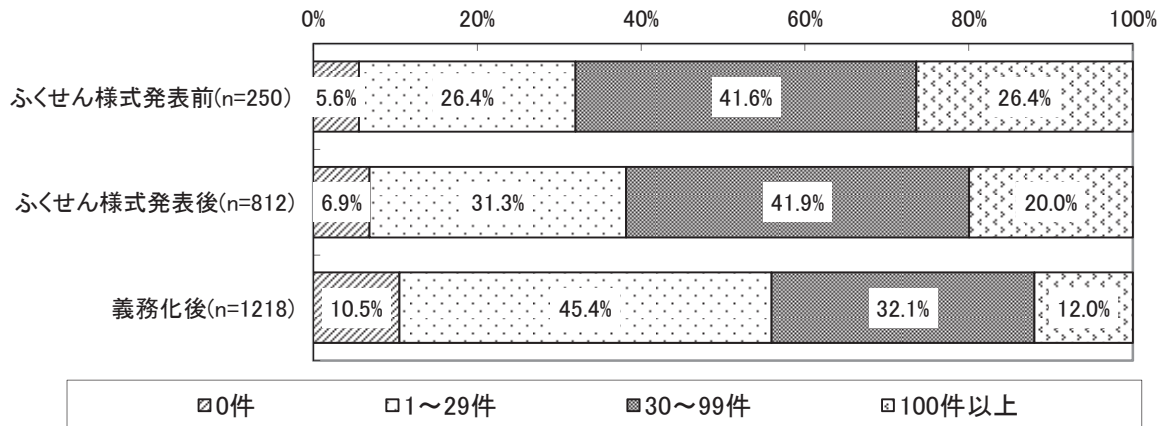
2012年4～9月の半年間に一度も計画書を作成していない相談員が12.5%存在した。

計画書の導入時期別では、導入時期が遅い事業所ほど作成件数が少なかった。計画書作成における分担有無別では、業務分担を実施している相談員ほど作成件数が多かった。作成ツール別では、専用ソフト(文例登録有)を活用している相談員ほど作成件数が多かった。

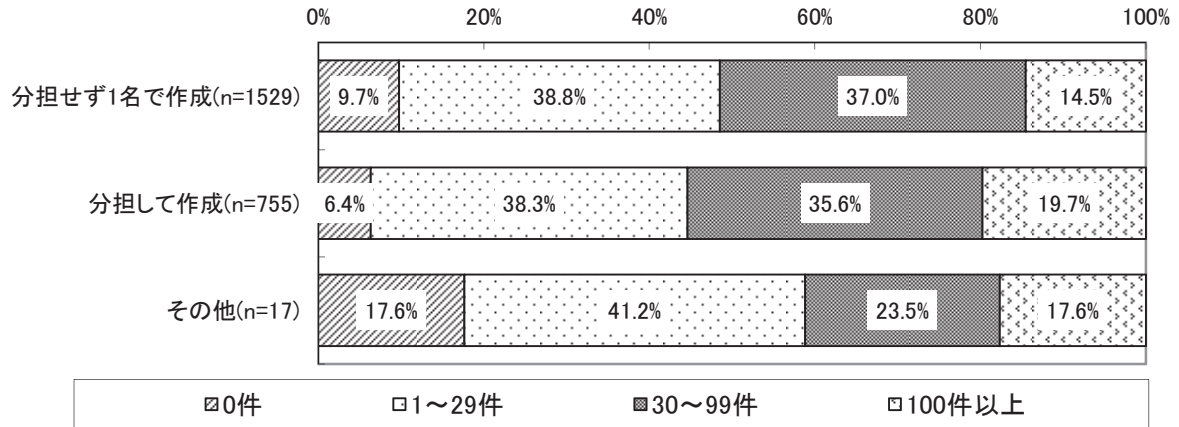
図表 46 福祉用具サービス計画の作成件数



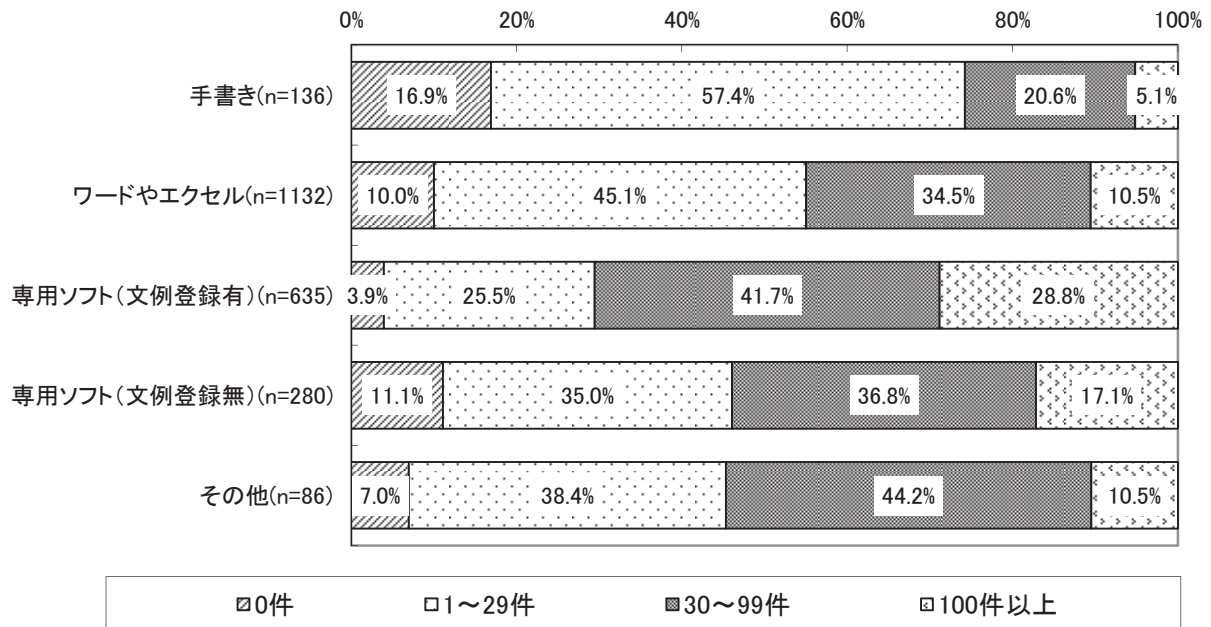
図表 47 計画書の導入時期別 福祉用具サービス計画の作成件数



図表 48 計画書作成における分担有無別 福祉用具サービス計画の作成件数

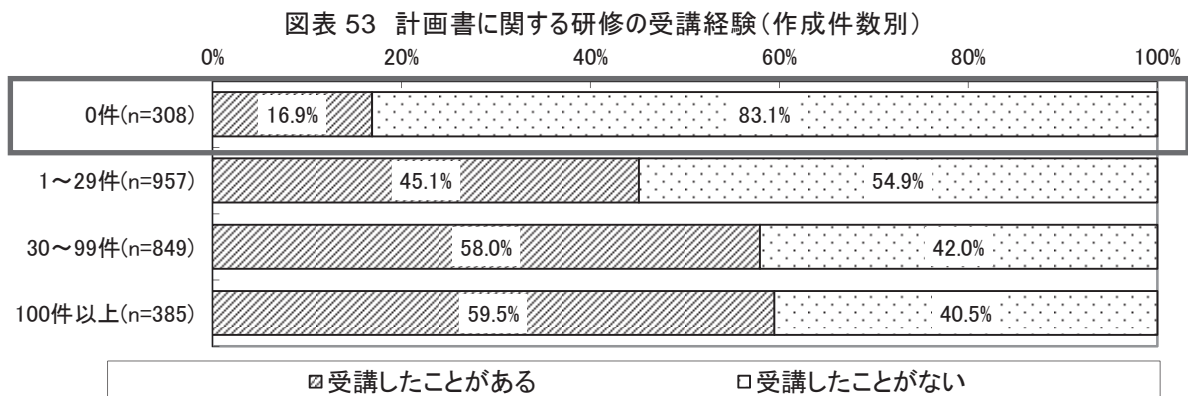
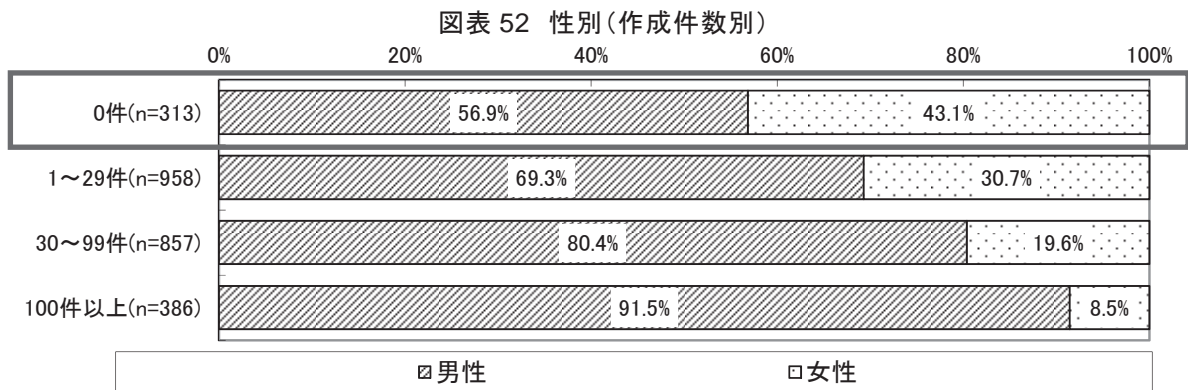
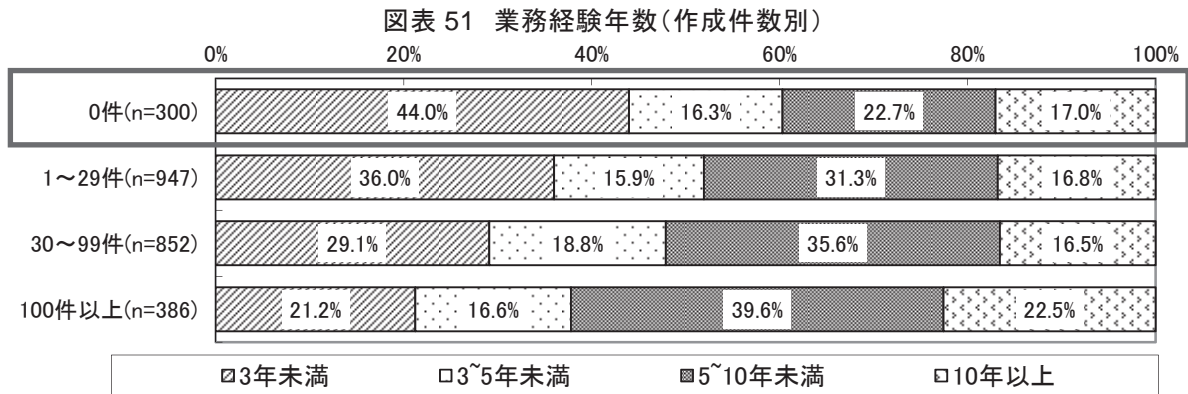
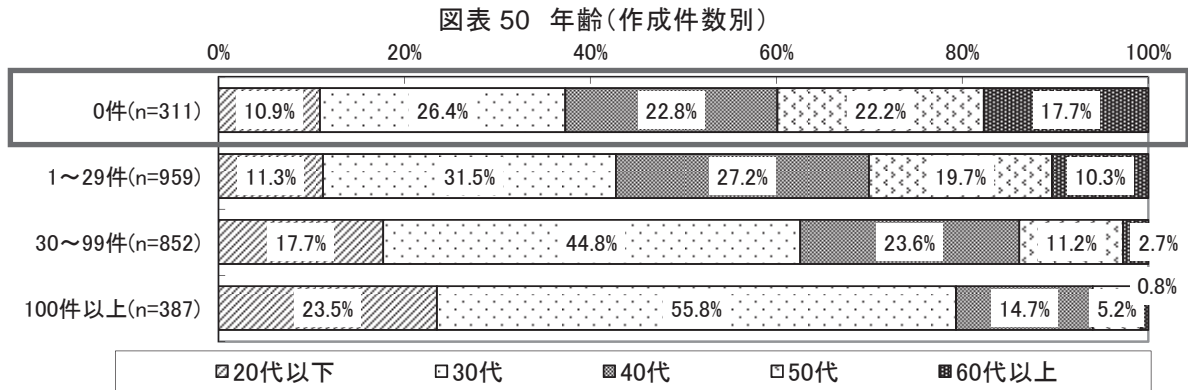


図表 49 作成ツール別 福祉用具サービス計画の作成件数



b) 作成件数 0 件の福祉用具専門相談員の属性(福祉用具専門相談員)

作成件数別で福祉用具専門相談員の属性を分析したところ、計画書の作成件数が 0 件の回答者は、管理者的な立場にある者や、新任者、福祉用具専門相談員資格を保有しているが事務を担当している者などが多いと推察された。

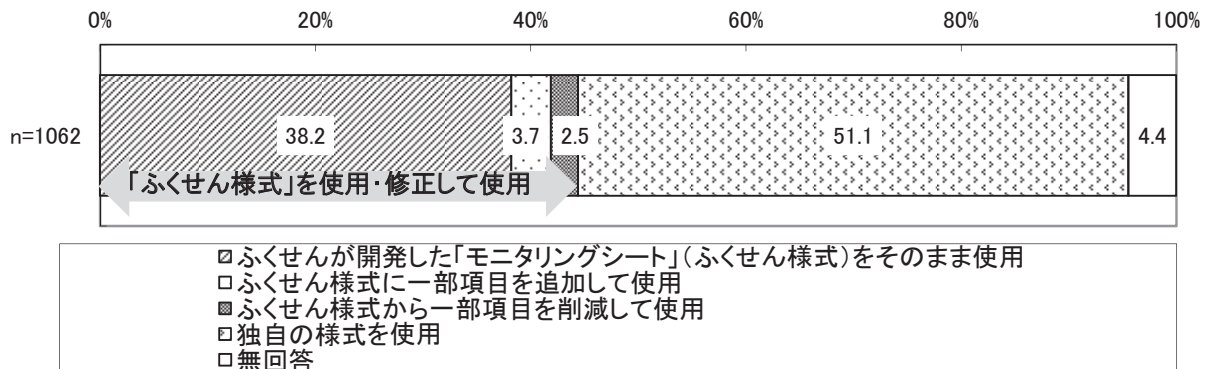


⑨モニタリングの記録様式(管理者)

モニタリングの記録を行う際に使用している様式としては、「独自の様式を使用」が最も多く、51.1%であった。他には、「ふくせんが開発した「モニタリングシート」(ふくせん様式)をそのまま使用」が 38.2%、「ふくせん様式に一部項目を追加して使用」が 3.7%、「ふくせん様式から一部項目を削減して使用」が 2.5%であった。

「ふくせん様式」を使用している、もしくは修正して使用している事業所は 4 割程度に留まり、福祉用具サービス計画に比べてふくせん様式の普及が進んでいないことが分かる。

図表 54 モニタリングの記録様式



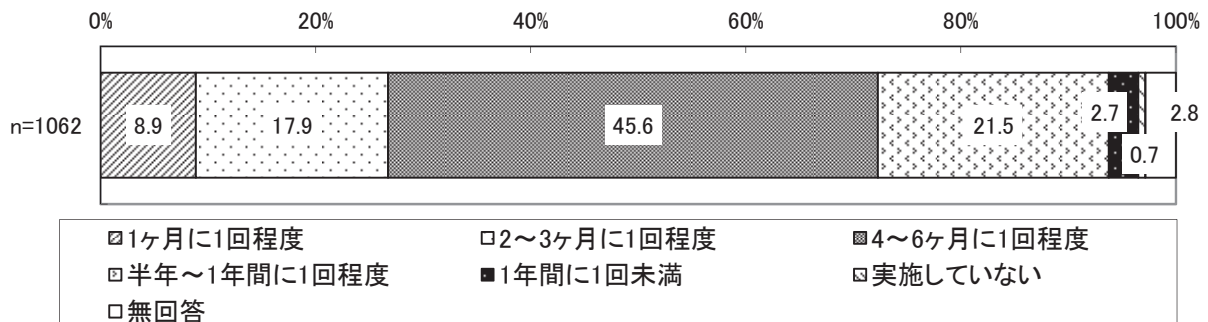
⑩モニタリングの実施頻度(管理者)

モニタリングの実施頻度としては「4～6ヶ月に1回程度」という回答が最も多く、45.6%であった。他には、「1ヶ月に1回程度」が 8.9%、「2～3ヶ月に1回程度」が 17.9%、「半年～1年間に1回程度」が 21.5%、「1年間に1回未満」が 2.7%、「実施していない」が 0.7%であった。

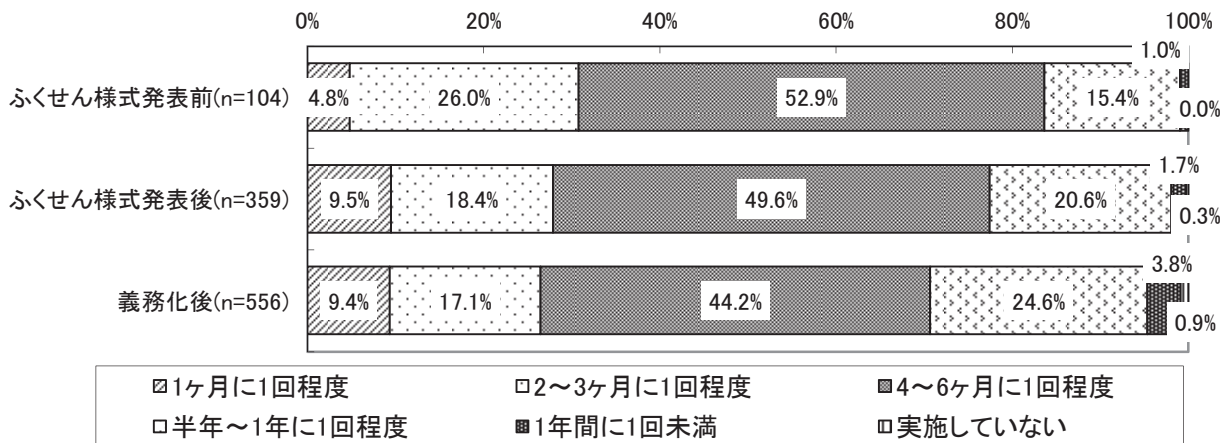
計画書の導入時期別では、計画書の導入時期が早い事業所ほどモニタリングの実施頻度が高かった。利用者数別では、利用者数の少ない事業所ほどモニタリングの実施頻度が高かった。

計画書の情報収集方法別では、計画書作成に必要な情報を「利用者・家族を訪問」して収集している事業所ほど、モニタリングの実施頻度が高かった。

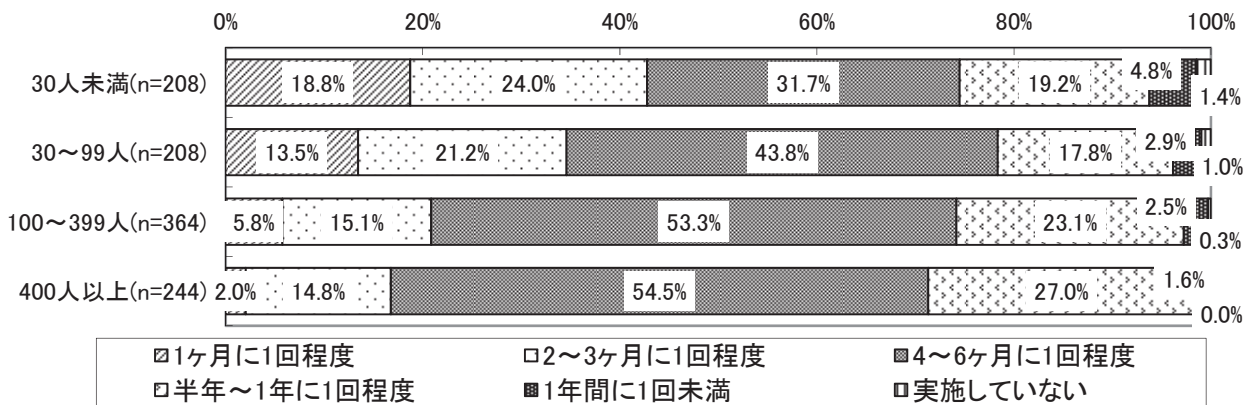
図表 55 モニタリングの実施頻度



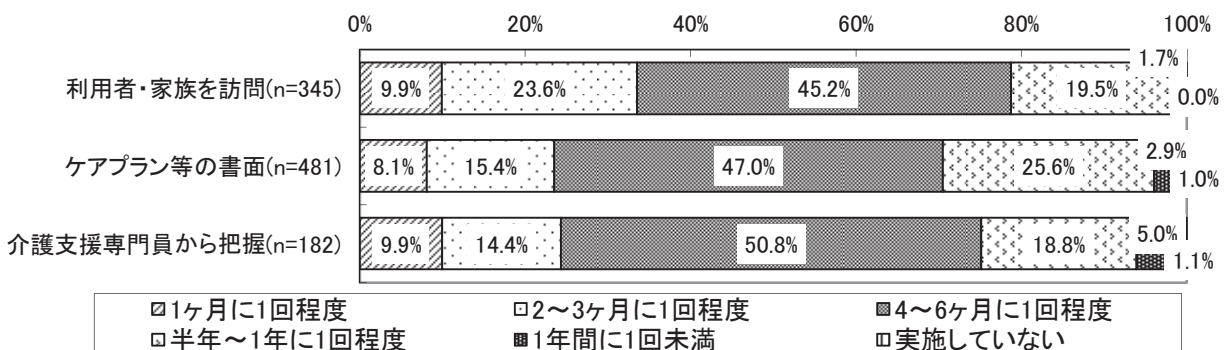
図表 56 計画書の導入時期別 モニタリングの実施頻度



図表 57 利用者数別 モニタリングの実施頻度



図表 58 計画書の情報収集方法別 モニタリングの実施頻度ⁱ

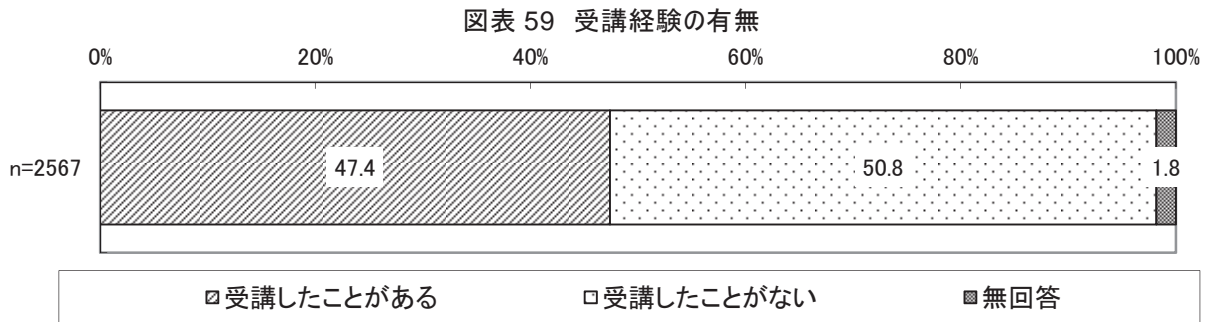


ⁱ選択肢「2. 利用者・家族への電話で把握(n=4)」「5.その他(n=7)」については回答件数が少ないためグラフからは除外した。

①福祉用具サービス計画に関する研修の受講状況(福祉用具専門相談員)

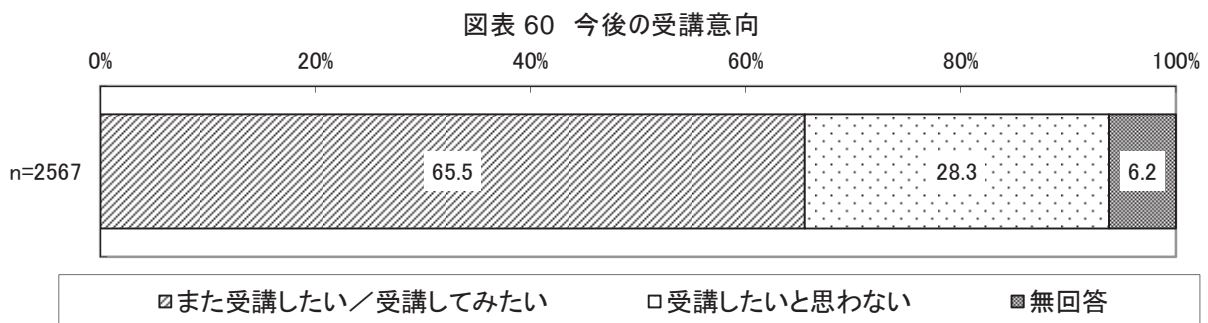
a) 受講経験の有無

福祉用具サービス計画に関する研修を「受講したことがある」が 47.4%、「受講したことがない」が 50.8%であった。



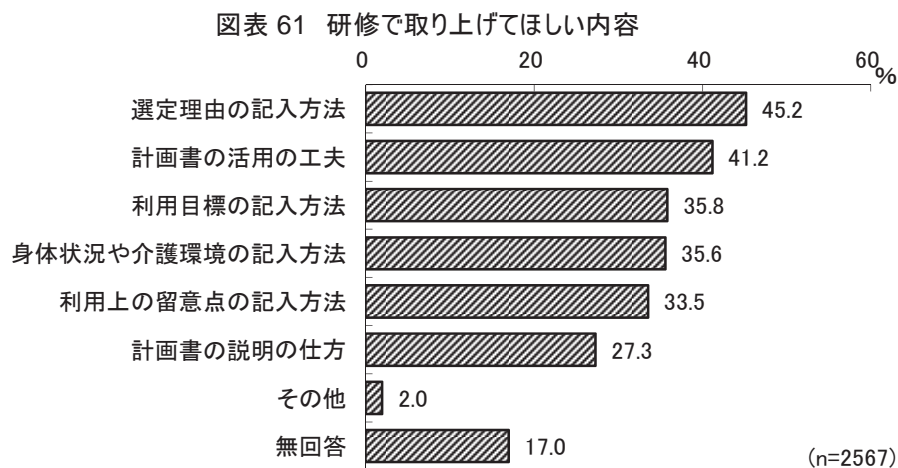
b) 今後の受講意向

今後の受講意向としては「また受講したい／受講してみたい」が 65.5%、「受講したいとは思わない」が 28.3%であった。



c) 研修で取り上げてほしい内容

研修で取り上げてほしい内容として上位に挙げられたのは、「選定理由の記入方法」が 45.2%、「計画書の活用の工夫」が 41.2%、「利用目標の記入方法」が 35.8%であった。



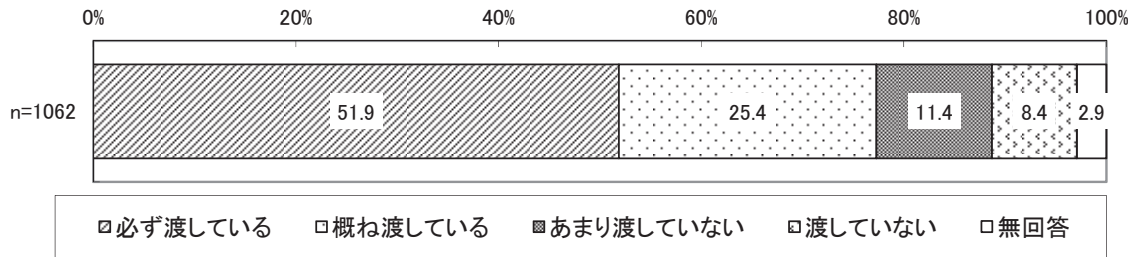
(3) 福祉用具サービス計画の活用状況

①福祉用具サービス計画を渡している割合(管理者)

a) 介護支援専門員

介護支援専門員に計画書を渡しているかについては、「必ず渡している」が最も多く、51.9%であった。他には、「概ね渡している」が25.4%、「あまり渡していない」が11.4%、「渡していない」が8.4%であった。

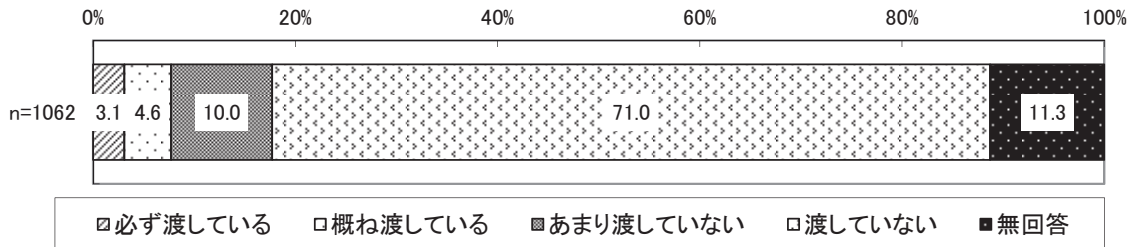
図表 62 介護支援専門員に福祉用具サービス計画を渡している事業者の割合



b) 訪問介護事業者

訪問介護事業者に計画書を渡しているかについては、「渡していない」が最も多く、71.0%であった。他には、「必ず渡している」が3.1%、「概ね渡している」が4.6%、「あまり渡していない」が10.0%であった。

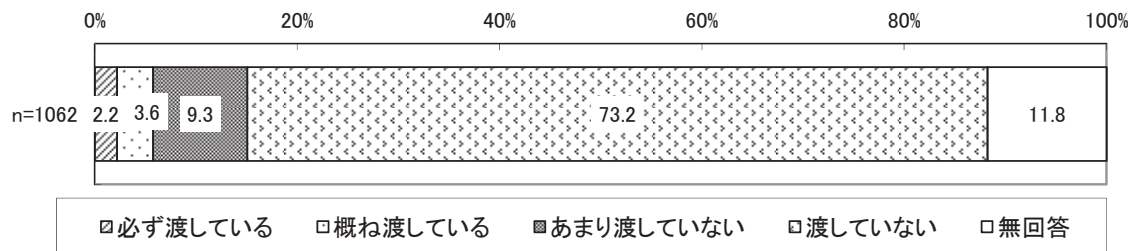
図表 63 訪問介護事業者に福祉用具サービス計画を渡している事業者の割合



c) 他の在宅サービス事業者

他の在宅サービス事業者に計画書を渡しているかについては、「渡していない」が最も多く、73.2%であった。他には、「必ず渡している」が2.2%、「概ね渡している」が3.6%、「あまり渡していない」が9.3%であった。

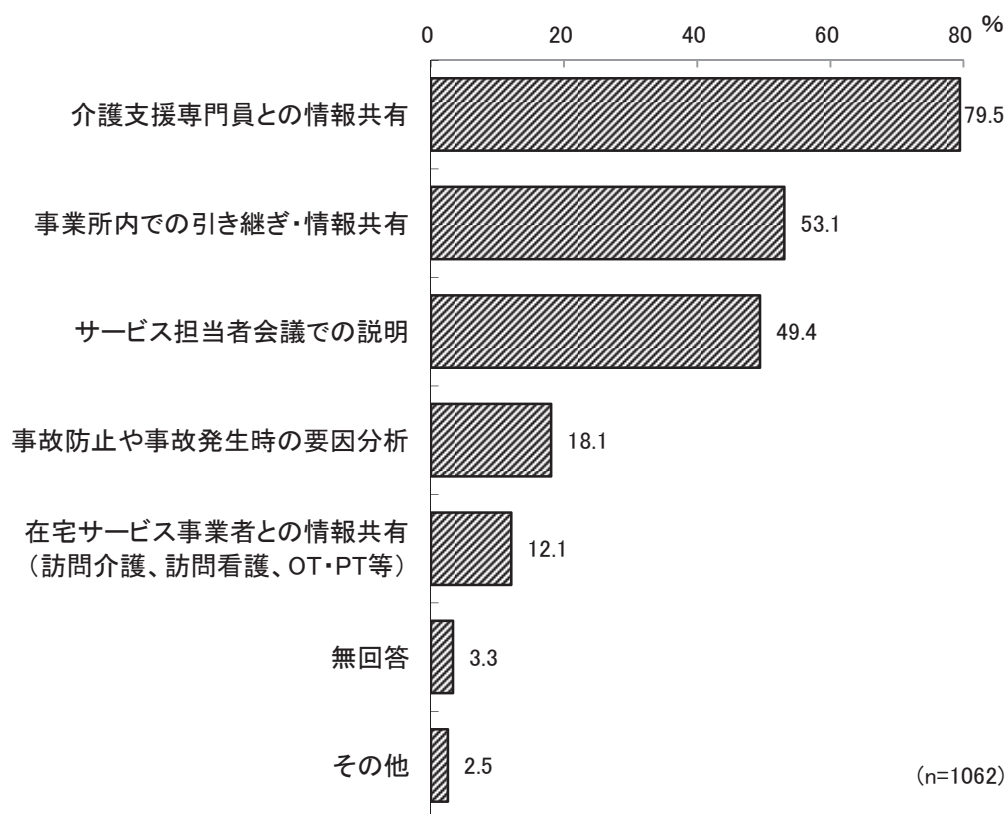
図表 64 他の在宅サービス事業者に福祉用具サービス計画を渡している事業者の割合



②福祉用具サービス計画の活用場面(管理者)

利用者・家族への説明以外での福祉用具サービス計画の活用場面として多く挙げられた回答は、「介護支援専門員との情報共有」が79.5%、「事業所内での引き継ぎ・情報共有」が53.1%、「サービス担当者会議での説明」が49.4%といったものだった。

図表 65 利用者・家族への説明以外での福祉用具サービス計画の活用場面



(4) 福祉用具サービス計画の導入効果

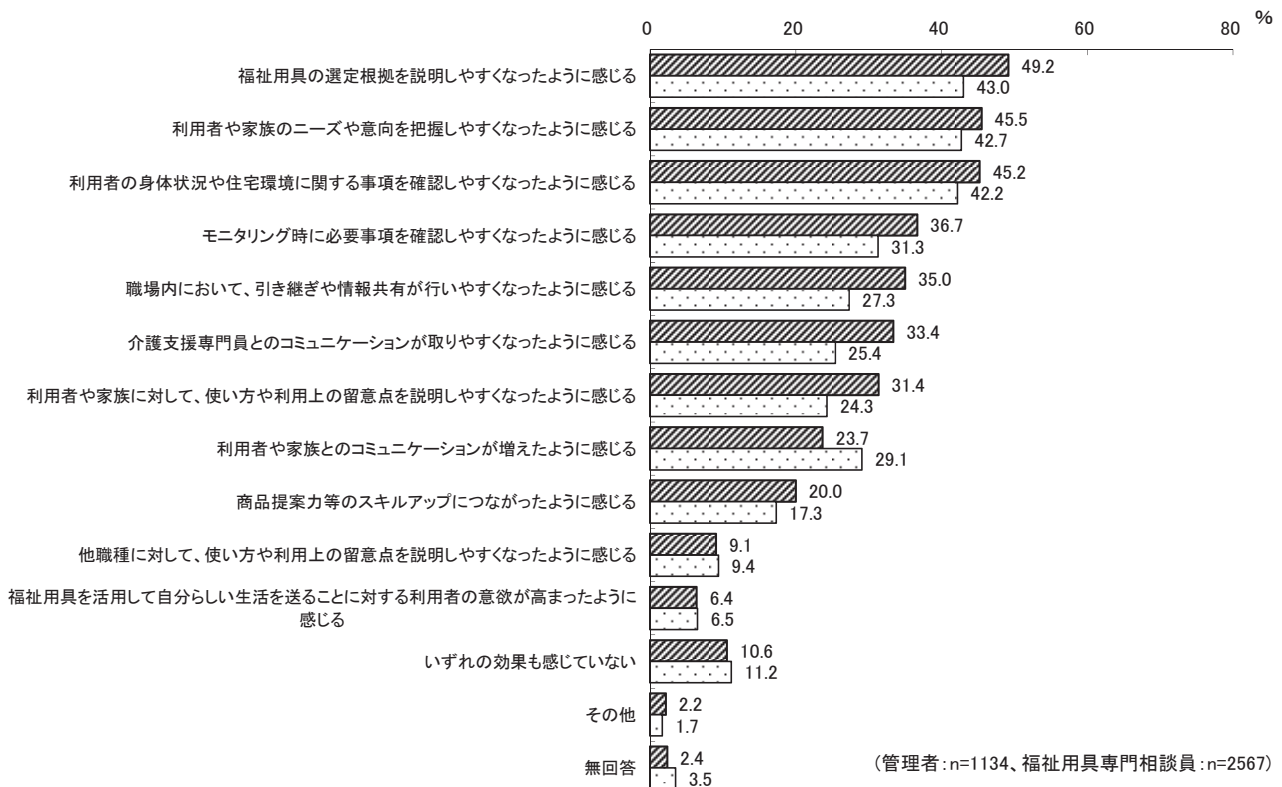
①福祉用具サービス計画の導入効果の実感(管理者・福祉用具専門相談員)

管理者、福祉用具専門相談員ともに、「福祉用具の選定根拠を説明しやすくなったように感じる」という回答が最も多かった。次いで、「利用者や家族のニーズや意向を把握しやすくなったように感じる」「利用者の身体状況や住宅環境に関する事項を確認しやすくなったように感じる」という回答が多く挙げられた。

管理者による福祉用具サービス計画の導入効果として多く挙げられた回答は、「福祉用具の選定根拠を説明しやすくなったように感じる」が 49.2%、「利用者や家族のニーズや意向を把握しやすくなったように感じる」が 45.5%、「利用者の身体状況や住宅環境に関する事項を確認しやすくなったように感じる」が 45.2%といったものだった。

福祉用具専門相談員による福祉用具サービス計画の導入効果として多く挙げられた回答は、「福祉用具の選定根拠を説明しやすくなったように感じる」が 43.0%、「利用者や家族のニーズや意向を把握しやすくなったように感じる」が 42.7%、「利用者の身体状況や住宅環境に関する事項を確認しやすくなったように感じる」が 42.2%といったものだった。

図表 66 福祉用具サービス計画の導入効果の実感



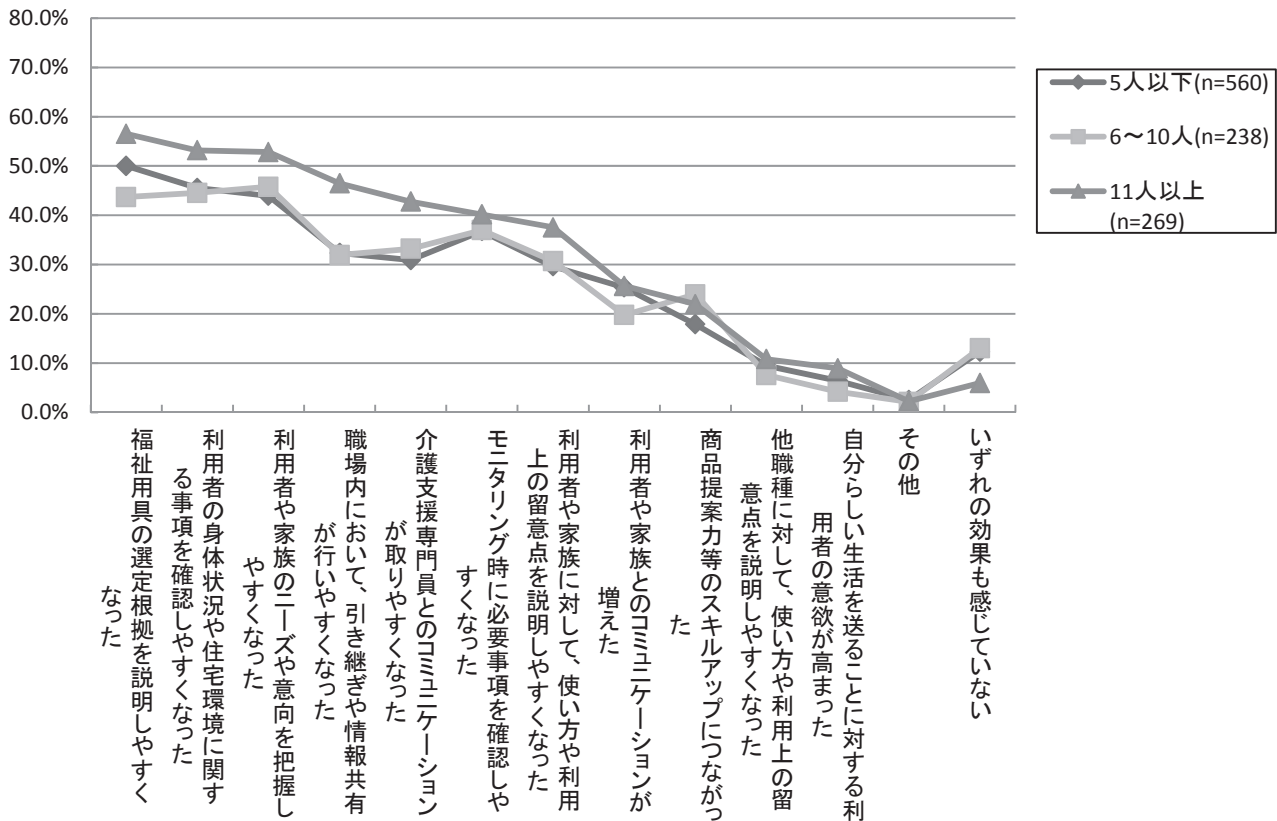
②管理者による福祉用具サービス計画の導入効果の実感(管理者)

事業所の従業員数別では、従業員数の多い事業所ほど、総じて各種効果を実感している割合が高かった。特に、「福祉用具の選定根拠を説明しやすくなった」「職場内において、引継ぎや情報共有が行いやすくなった」の差が大きい。

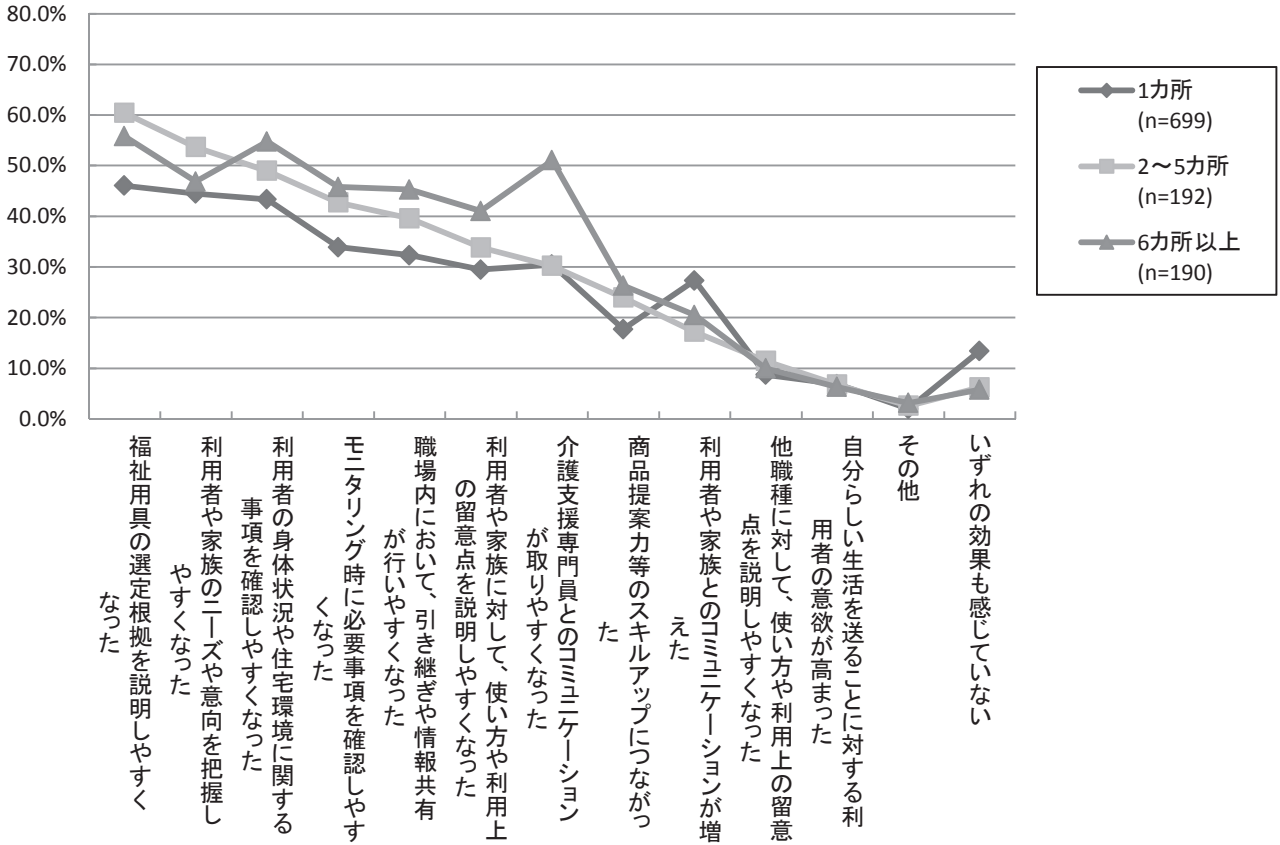
事業所数別では、事業所数の多いところほど、総じて各種効果を実感している割合が高かった。特に、「介護支援専門員とのコミュニケーションが取りやすくなった」の差が大きかった。

計画書の導入時期別では、導入時期の早い事業所ほど、総じて各種効果を実感している割合が高かった。特に、「利用者や家族のニーズ・意向の把握」「身体状況・住宅環境の確認」「使い方や留意点の説明」「介護支援専門員とのコミュニケーション」「モニタリングの確認事項」の差が大きかった。

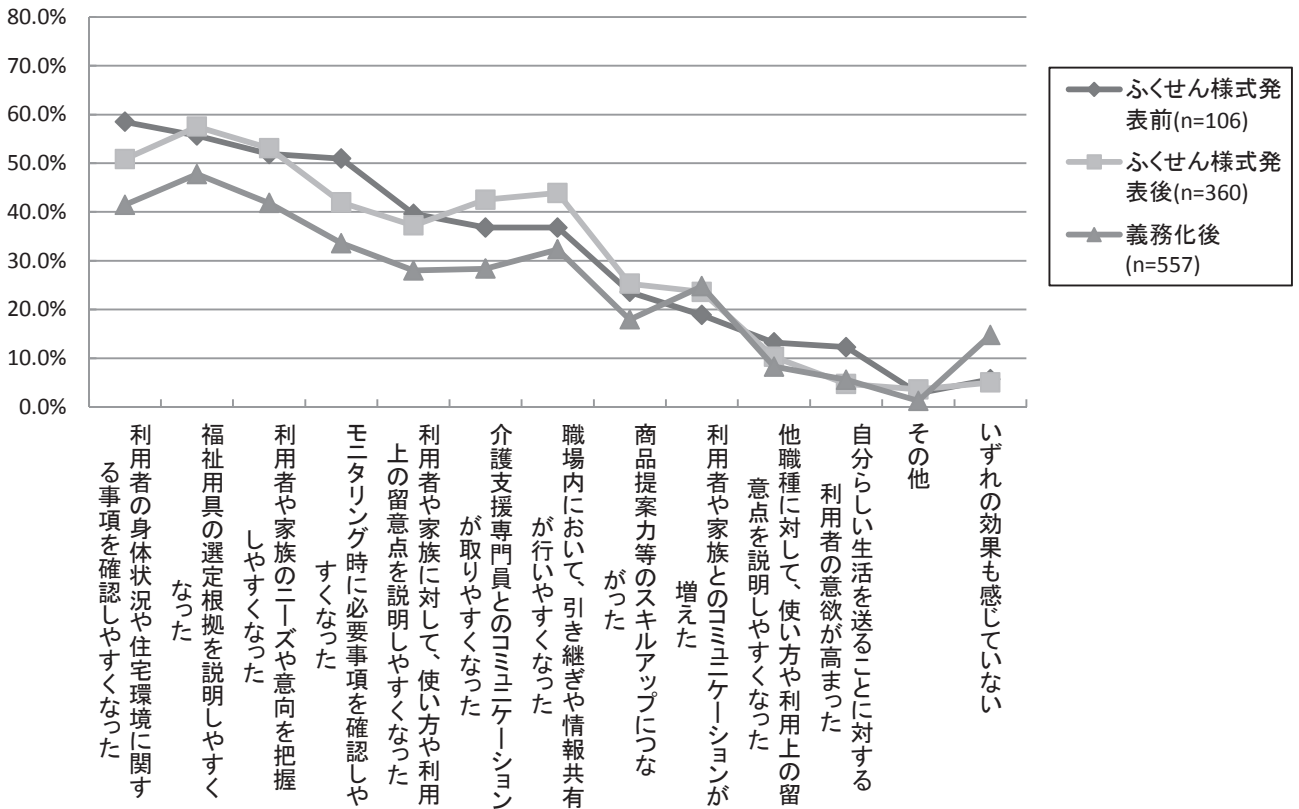
図表 67 事業所の従業員数別 管理者による福祉用具サービス計画の導入効果の実感



図表 68 事業所数別 管理者による福祉用具サービス計画の導入効果の実感



図表 69 計画書の導入時期別 管理者による福祉用具サービス計画の導入効果の実感

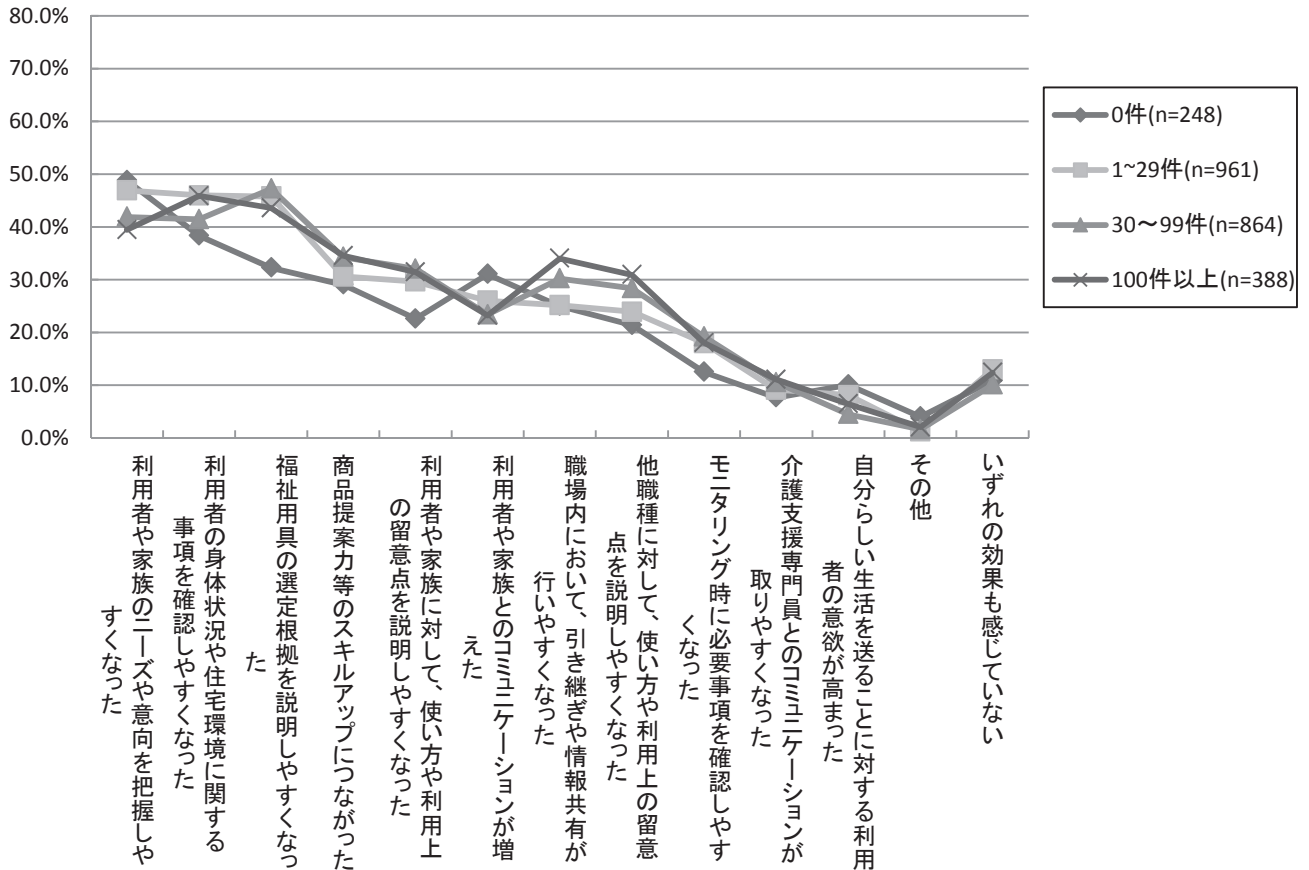


③福祉用具専門相談員による福祉用具サービス計画の導入効果の実感(福祉用具専門相談員)

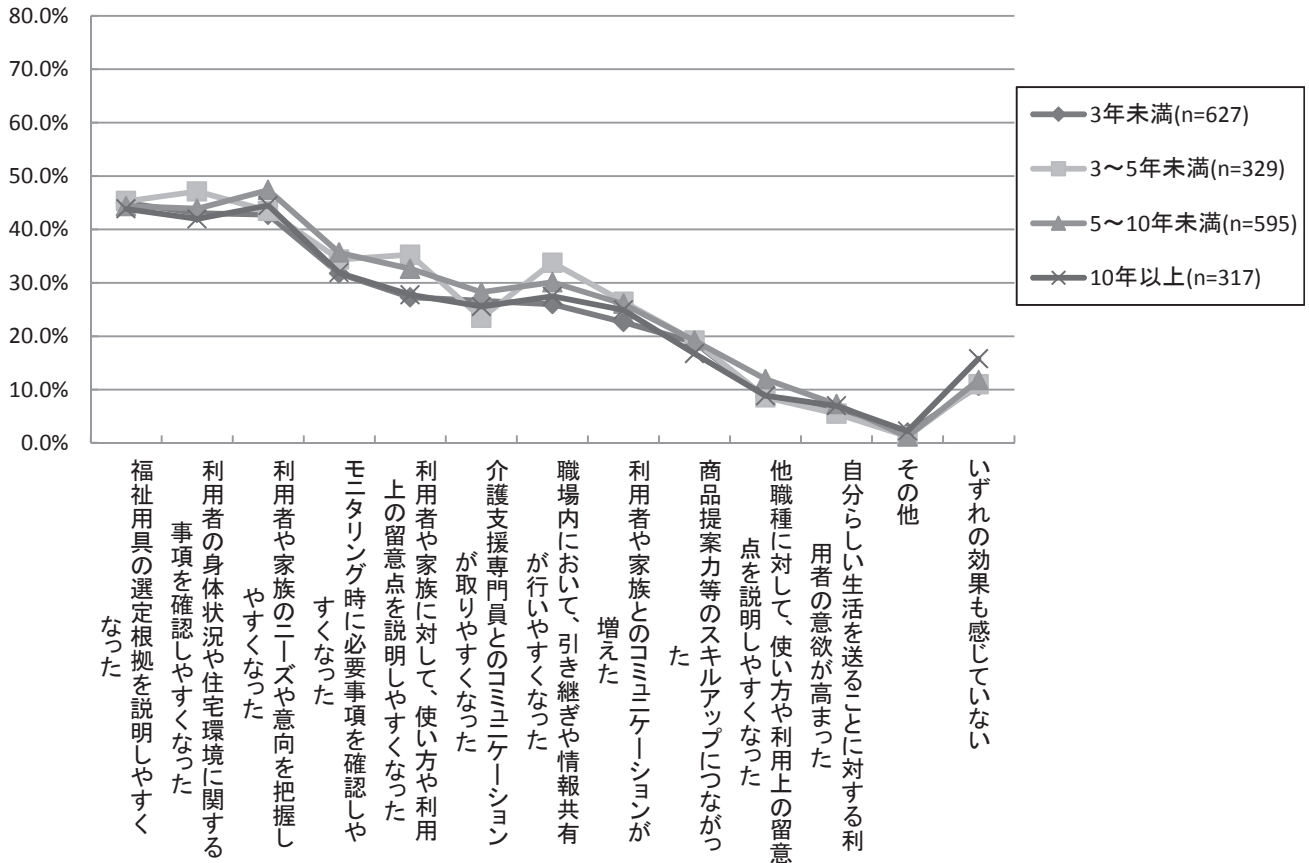
作成件数別では、作成件数の多い福祉用具専門相談員ほど、概ね各種効果を実感している割合が多かった。業務経験年数別では、効果に関する認識の差はあまり見られなかった。

福祉用具サービス計画の研修受講有無別では、福祉用具サービス計画の研修受講者は、非受講者と比べて「福祉用具の選定根拠を説明しやすくなった」「利用者や家族に対して、使い方や利用上の留意点を説明しやすくなった」の差が大きかった。

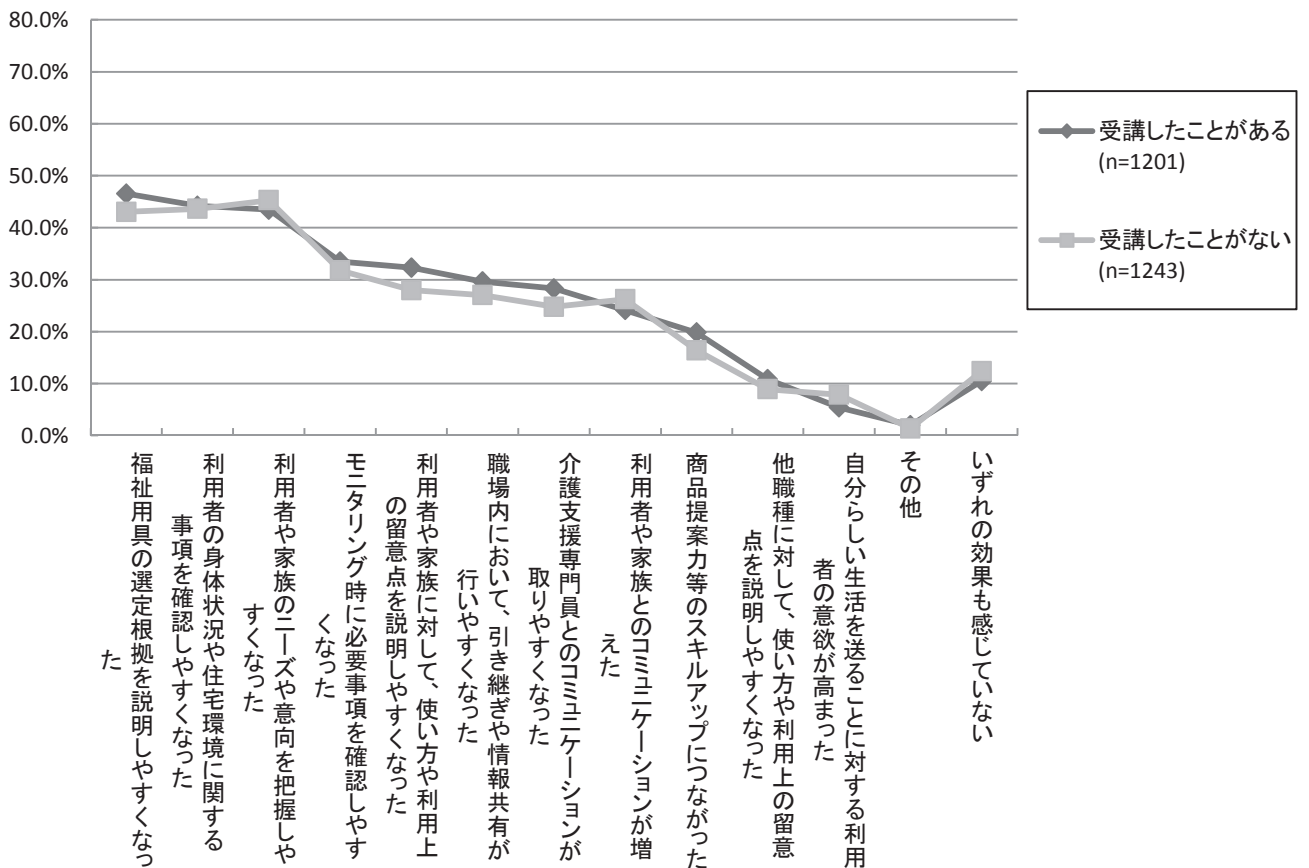
図表 70 作成件数別 福祉用具専門相談員による福祉用具サービス計画の導入効果の実感



図表 71 業務経験年数別 福祉用具専門相談員による福祉用具サービス計画の導入効果の実感



図表 72 研修受講有無別: 福祉用具専門相談員による福祉用具サービス計画の導入効果の実感



(5) 福祉用具サービス計画に関する課題

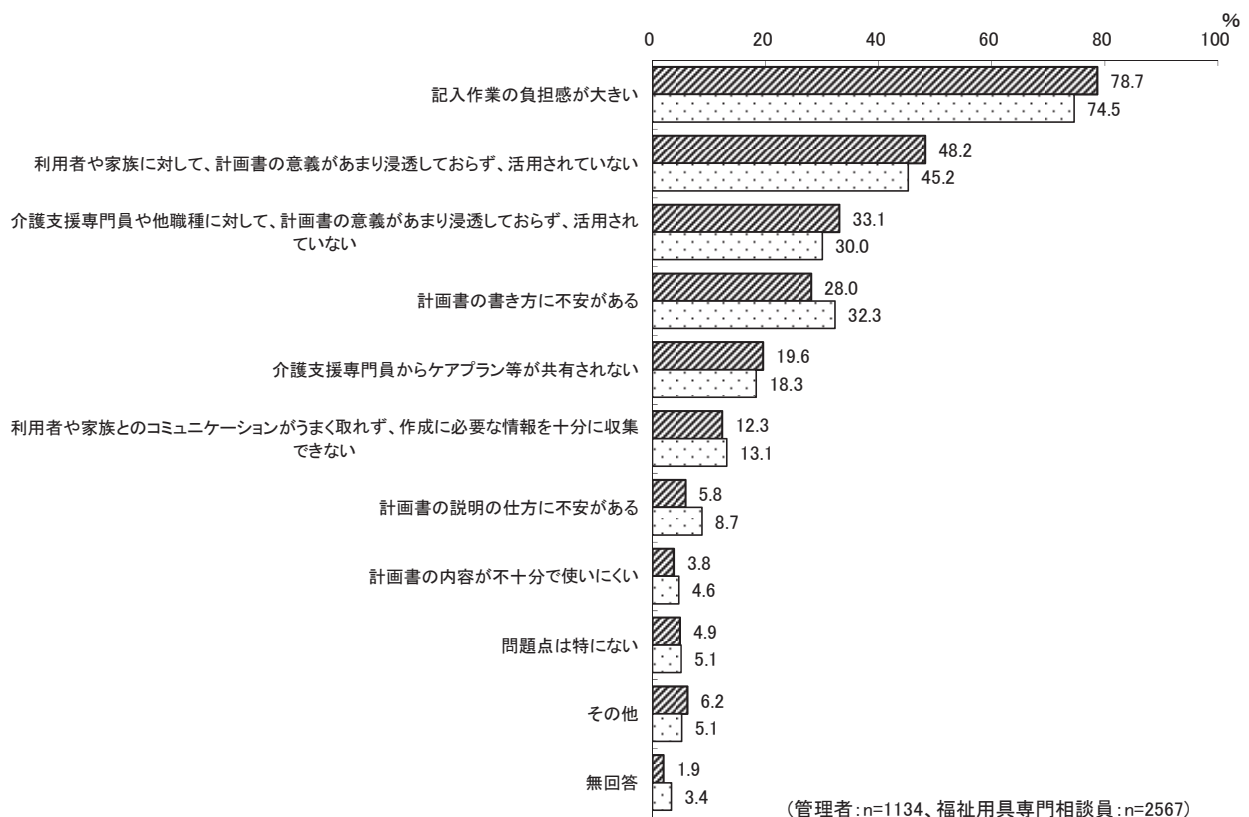
①福祉用具サービス計画の問題点の実感(管理者・福祉用具専門相談員)

管理者、福祉用具専門相談員ともに、「記入作業の負担感が大きい」という回答が最も多かった。次いで、「利用者や家族に対して、計画書の意義があまり浸透しておらず、活用されていない」という回答が多く挙げられた。

管理者による福祉用具サービス計画の問題点として多く挙げられた回答は、「記入作業の負担感が大きい」が 78.7%、「利用者や家族に対して、計画書の意義があまり浸透しておらず、活用されていない」が 48.2%、「介護支援相談員や他職種に対して、計画書の意義があまり浸透しておらず、活用されていない」が 33.1%、「計画書の書き方に不安がある」が 28.0%といったものだった。

福祉用具専門相談員による福祉用具サービス計画の問題点として多く挙げられた回答は、「記入作業の負担感が大きい」が 74.5%、「利用者や家族に対して、計画書の意義があまり浸透しておらず、活用されていない」が 45.2%、「計画書の説明の仕方に不安がある」が 32.3%、「介護支援専門員や他職種に対して、計画書の意義があまり浸透しておらず、活用されていない」が 30.0%といったものだった。

図表 73 福祉用具サービス計画の問題点



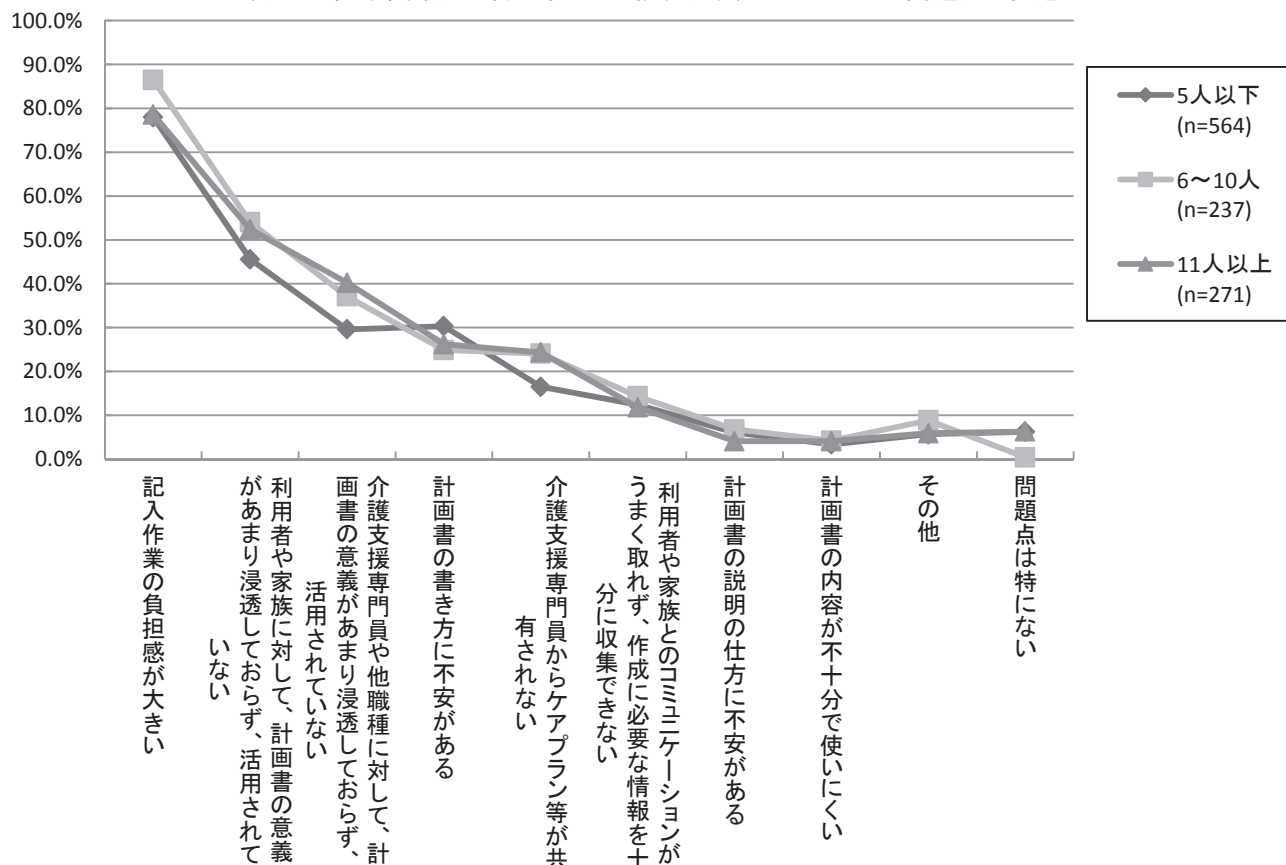
②管理者による福祉用具サービス計画の問題点の実感(管理者)

事業所の従業員数別での問題点に関する認識の差は少なかった。ただし、従業員数が少ない事業所ほど、「計画書の書き方に不安がある」を問題点として認識する割合が多い一方で、介護支援専門員への計画書の浸透やケアプランの収集については、問題点として認識する割合が少なかった。

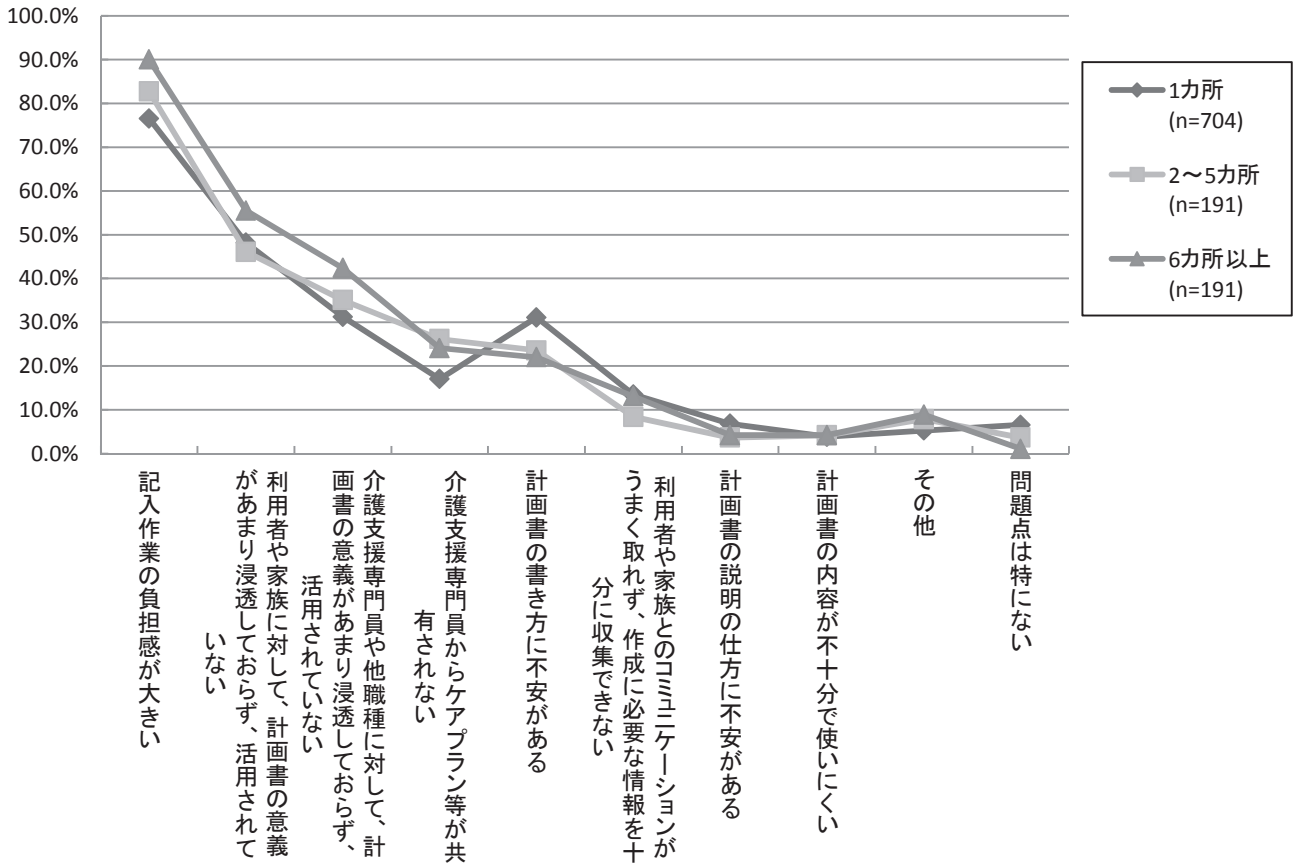
事業所数別での問題点に関する認識の差も少なかった。ただし、事業所数が少ない事業所ほど、「計画書の書き方に不安がある」を問題点として認識する割合が高い一方で、介護支援専門員への計画書の浸透やケアプランの収集については、問題点として認識する割合が少なかった。

計画書の導入時期別での問題点に関する認識の差も小さかった。ただし、導入時期が早い事業所ほど、利用者や家族とのコミュニケーション・情報収集を問題点として認識する割合が少なかった。

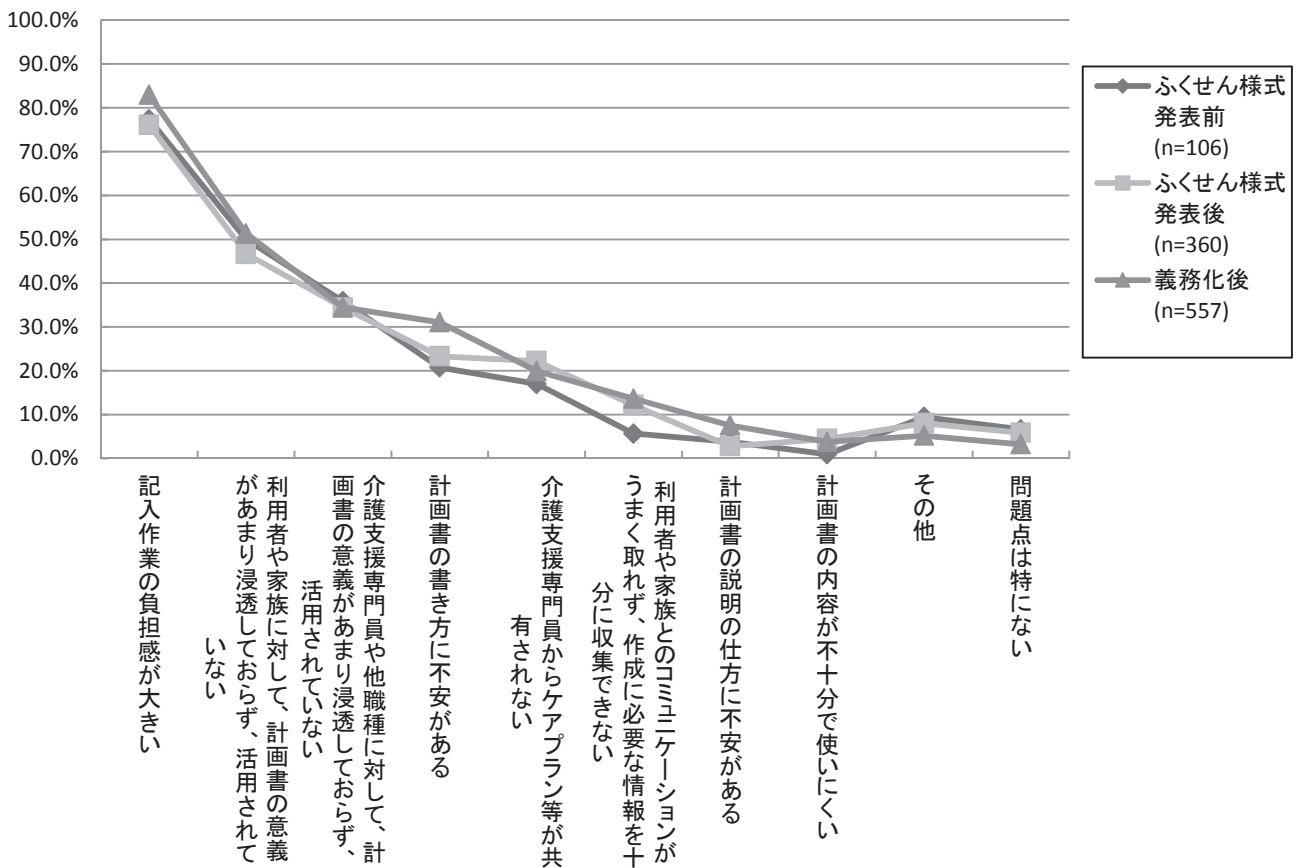
図表 74 従業員数別 管理者による福祉用具サービス計画の問題点の実感



図表 75 事業所数別 管理者による福祉用具サービス計画の問題点の実感



図表 76 計画書の導入時期別 管理者による福祉用具サービス計画の問題点の実感



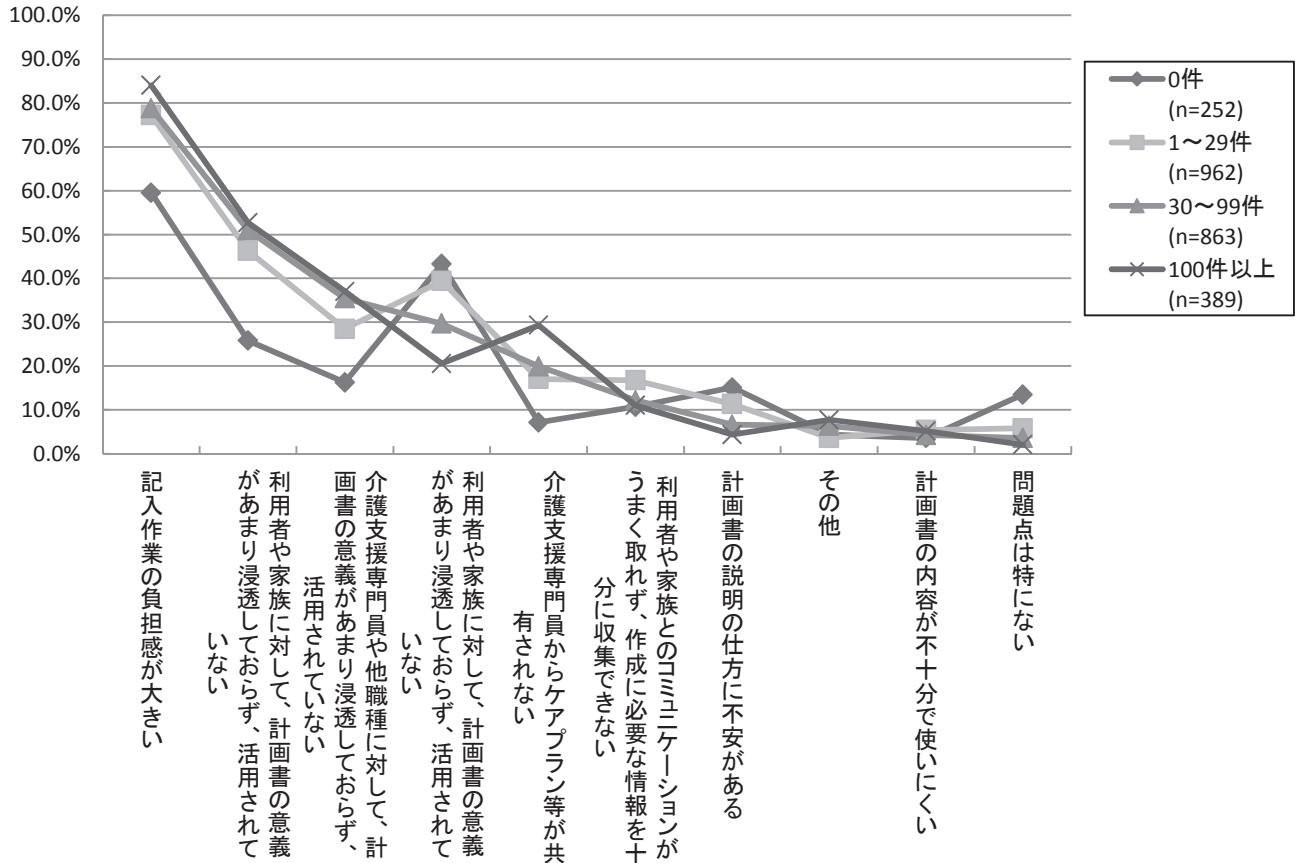
③福祉用具専門相談員による福祉用具サービス計画の問題点の実感(福祉用具専門相談員)

作成件数別では、作成件数の少ない福祉用具専門相談員が、「計画書の意義が浸透していない」「利用者や家族とのコミュニケーション」を問題点として認識する割合が高かった。

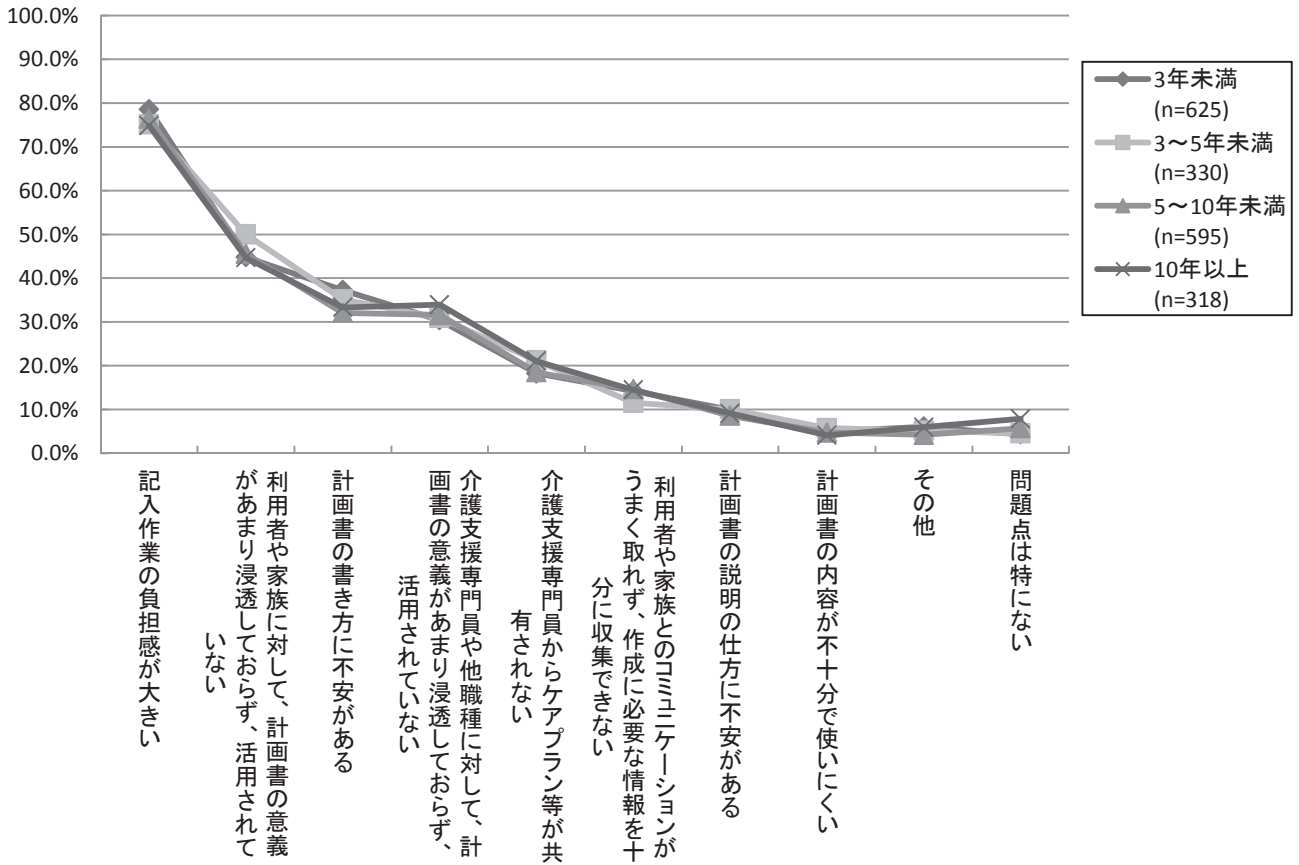
業務経験年数別では、業務経験年数の違いによる、問題点に関する認識の差は少なかった。

福祉用具サービス計画の研修受講有無別では、福祉用具サービス計画の研修非受講者は「計画書の書き方に不安がある」を問題点として挙げる割合が高かった。

図表 77 作成件数別 福祉用具専門相談員による福祉用具サービス計画の問題点の実感



図表 78 業務経験年数別 福祉用具専門相談員による福祉用具サービス計画の問題点の実感



図表 79 研修受講有無別 福祉用具専門相談員による福祉用具サービス計画の問題点の実感

